

【資料1】

# 東員町人口ビジョン（案）

平成 27 年 11 月

東員町



# 目 次

序. 東員町人口ビジョンの位置づけ.....	1
(1) 東員町人口ビジョンの位置づけ.....	1
(2) 対象期間.....	1
1. 東員町の人口の現状分析.....	2
(1) 人口の動向.....	2
(2) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	7
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	8
(4) 世帯の動向.....	9
(5) 雇用の状況.....	11
(6) 女性の労働力人口.....	13
2. 人口の自然増減の要因分析.....	14
(1) 合計特殊出生率の状況.....	14
(2) 女性の年齢別出生率の状況.....	15
(3) 出生数と人口との比較.....	15
(4) 合計特殊出生率と未婚率及び有配偶出生率の推移.....	16
(5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率.....	18
(6) 結婚、子どもに関する町民意識.....	19
3. 人口の社会増減の要因分析.....	22
(1) 東員町における社会増減の推移.....	22
(2) 年齢別の転出入の状況.....	23
(3) 転出入の状況.....	24
(4) 高校生、大学生等の進学先・就職先に関する意識.....	26
(5) 転出・転入者の意識.....	28
4. 将来人口推計.....	30
(1) 既存推計とその条件.....	30
(2) 既存推計による東員町の将来人口見通し.....	31
(3) 人口の減少が地域の将来に与える影響の考察.....	33
5. 将来人口の展望.....	35
(1) 現状と課題の整理.....	35
(2) 将来人口推計.....	36
(3) 将来目標人口.....	41
参考資料.....	42
(1) ミニ開発の状況.....	42
(2) 将来人口推計方法.....	44
(3) 校区別将来人口推計のシミュレーション.....	45



# 序. 東員町人口ビジョンの位置づけ

## (1) 東員町人口ビジョンの位置づけ

わが国の総人口は、平成 20 年（2008 年）の約 1 億 2 千 8 百万人をピークに減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、今後も減少が続き、平成 72 年（2060 年）には約 8,674 万人になると見込まれています。合計特殊出生率は低下傾向から横ばいとなっているものの、若年女性人口が減少しているため出生数は減少し、少子高齢化が一層進行しており、超高齢社会となっています。

国においては、人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、平成 26 年 9 月 3 日付で閣議決定により、まち・ひと・しごと創生本部を設置しました。その後、平成 26 年 11 月には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進しています。

まち・ひと・しごとの創生に向けては、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方の創生を目指すことが急務の課題となっています。

このため、地方において、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む「好循環」を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、その「好循環」を支える「まち」に活力を取り戻すことに取り組むことが重要となっています。

東員町においては、これまで人口は増加傾向にありましたが、平成 11（1999）年頃をピークに減少傾向で推移しています。

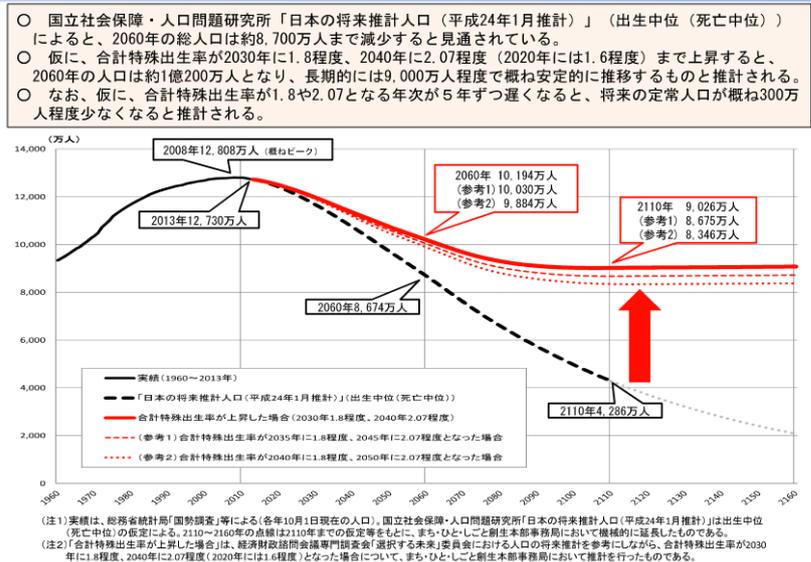
人口減少を抑制していくためには、東員町に集う町民、企業・団体、行政など多様な主体が連携し、共通の目標に向かって取り組んでいくことが重要になります。

そこで、本町における人口減少を抑制し、人と仕事の好循環を作り出すため、国が策定する長期ビジョン及び総合戦略と密接に連携して、本町の人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、関係者が認識を共有することを目的に、東員町人口ビジョンを策定します。

## (2) 対象期間

人口減少は長期間にわたり影響を及ぼすことから、45 年後の平成 72（2060）年を対象期間として設定します。

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し



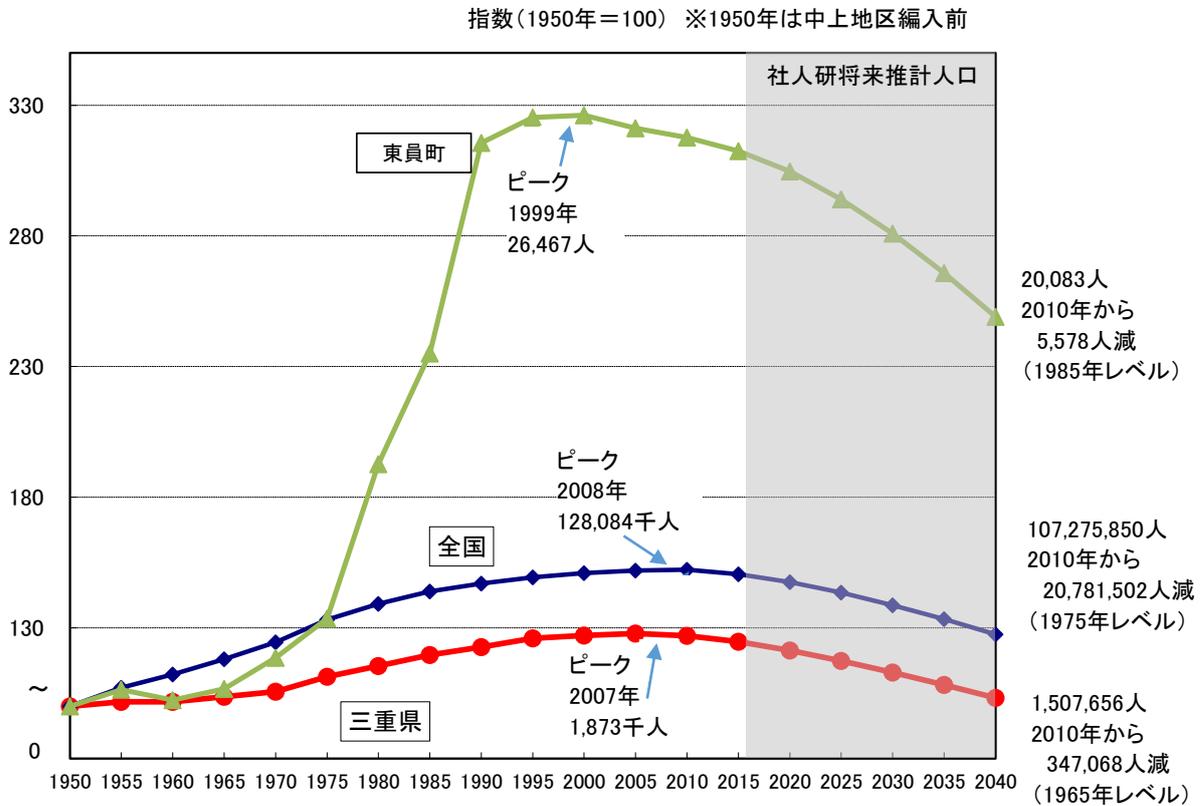
# 1. 東員町の人口の現状分析

## (1) 人口の動向

### ①人口の動向

- 東員町の人口は全国よりも9年早い1999年にピークを迎え、その後減少に転じています。
- 東員町の人口は1975年までは三重県や全国と同じくゆるやかに増加していましたが、1975年から1990年までは、北部の笹尾地区入居開始（昭和51（1976）年）に伴い急激に増加しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2040年には東員町は1985年レベル、三重県は1965年レベル、全国も1975年レベルの人口に戻ることになります。

図1-1 東員町、三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



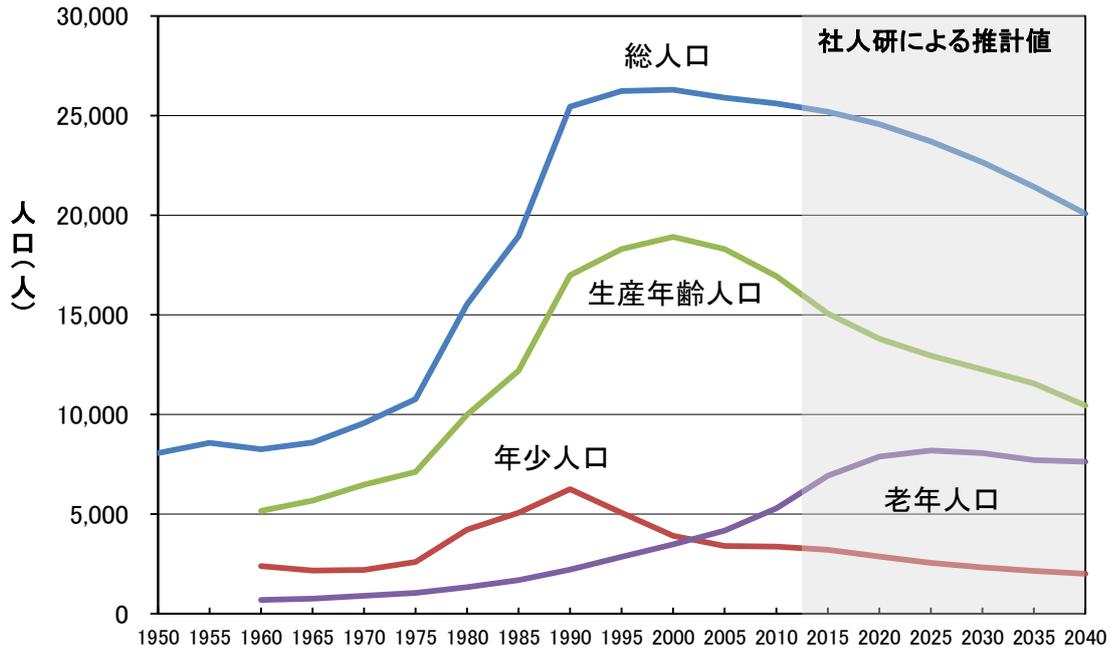
※ピーク年の人口は総務省「人口推計」（全国、三重県）、三重県戦略企画部統計課「年齢別人口」（東員町）による。

※2015年以降の人口は社人研推計値より作成

## ②年齢別人口の動向

- 東員町では、生産年齢人口が2000年まで増加を続けましたが、2005年に減少に転じ、現在まで減少が続いています。年少人口は、1965年を除いて1990年まで増加を続けましたが、1995年からは減少に転じ、減少が続いています。老年人口は、一貫して増加を続けており、2005年には年少人口を上回っています。
- 今後も、同様の傾向が続くと予想されています。

図1-2 東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計



※2010年までの総人口、3区分別人口は国勢調査より作成

※2015年以降の総人口、3区分別人口は社人研推計値より作成

### ③人口構造の比較

- 1980年と2010年の人口構造を比較すると、笹尾地区などへの入居による人口増とその高齢化により、高齢者人口が増加しています。
- 2010年には、団塊世代である65歳前後、団塊ジュニア世代である40歳前後の人口が他の年代より多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代の子どもの層である10歳前後は、それほど多くはありません。
- 今後は、より少子高齢化が進むことが予想されます。

図1-3 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較（東員町）

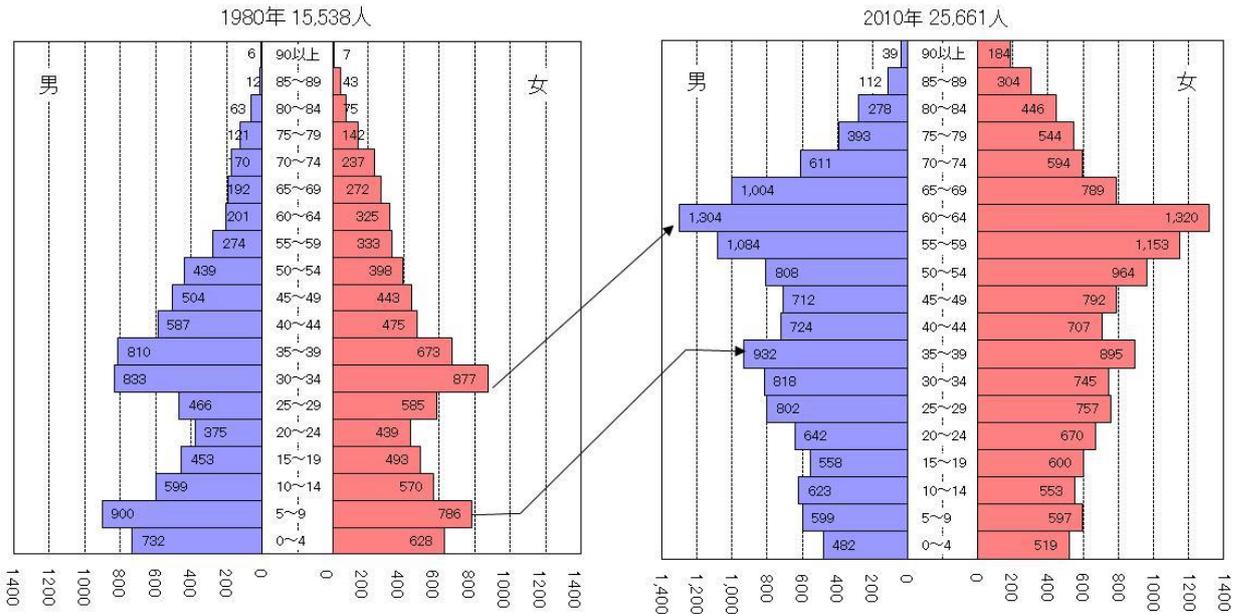
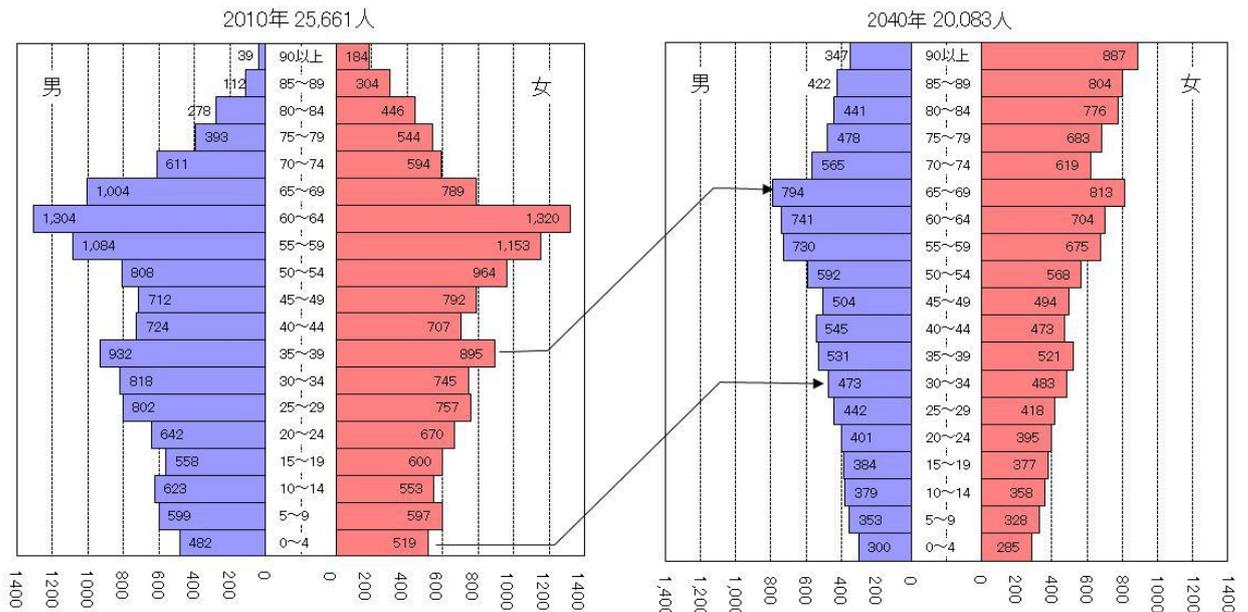


図1-4 2010年及び2040年（将来推計）の人口ピラミッド比較（東員町）



※1980年及び2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

#### ④地区別人口の推移

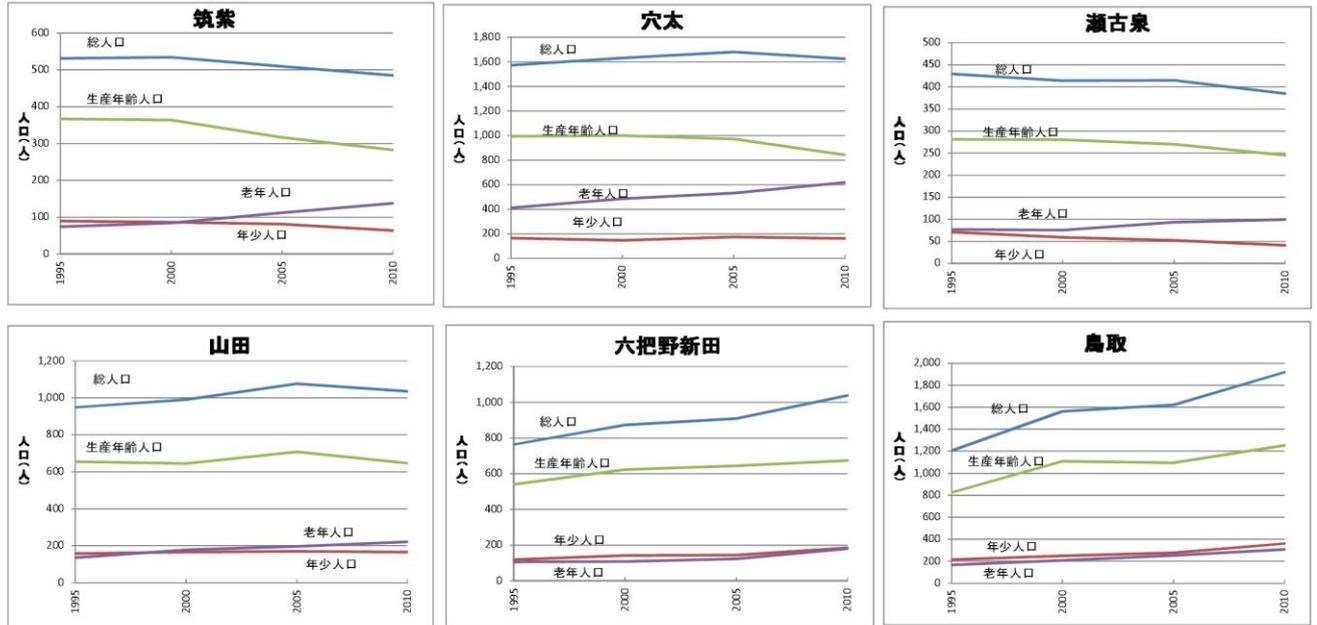
○神田地区の六把野新田・鳥取、稲部地区の大木、三和地区の長深は、人口増加となっており、生産年齢人口、年少人口ともに増加傾向のため、ファミリー層の入居が増えているものと思われます。

○そのほかの地区は人口減少となっています。北部の笹尾西、笹尾東、城山は、年少人口の減少が大きく、ニュータウン入居時の子ども世代が進学や就職などで転出したものと思われます。

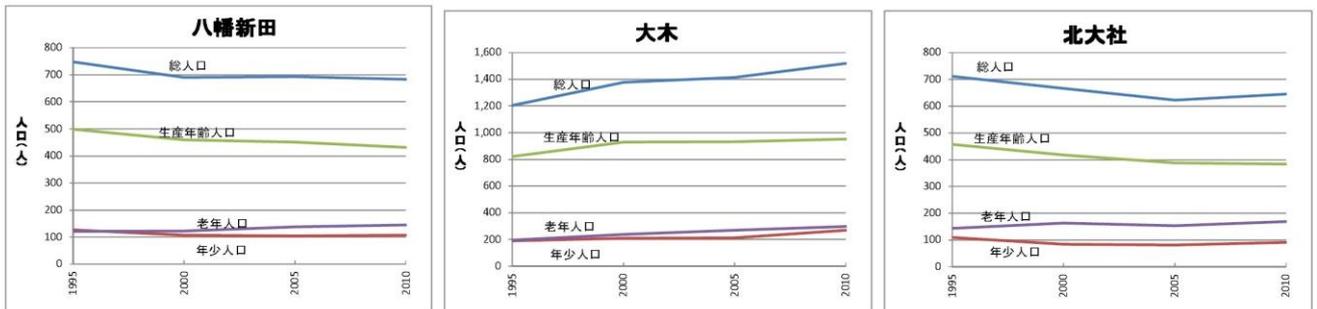
図1-5 地区別人口の推移

(単位：人)

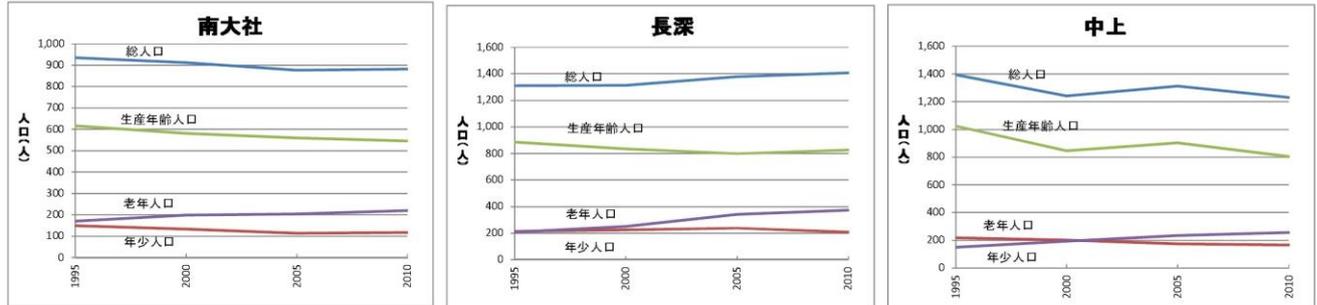
(神田)



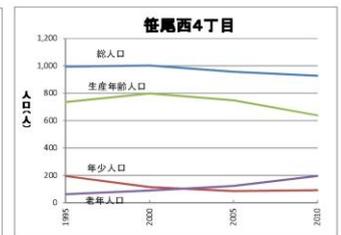
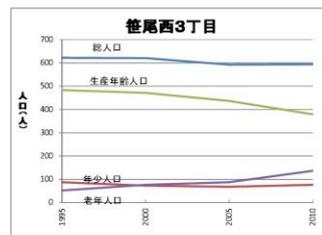
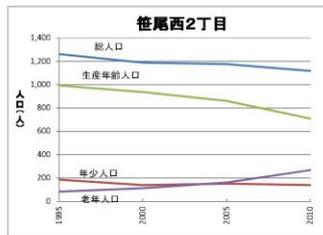
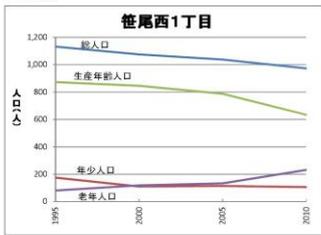
(稲部)



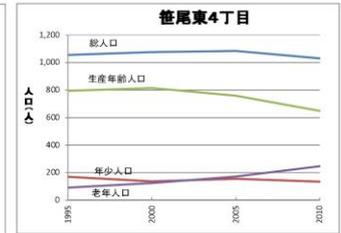
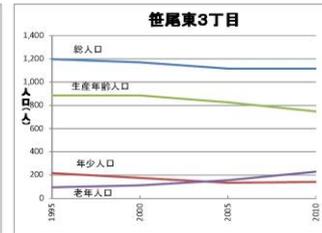
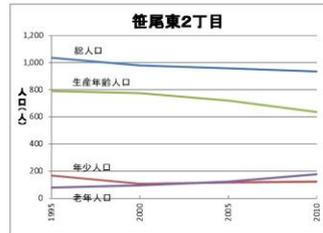
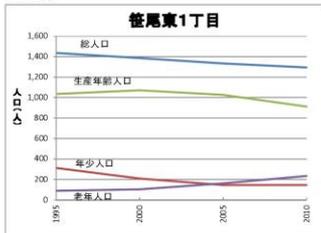
(三和)



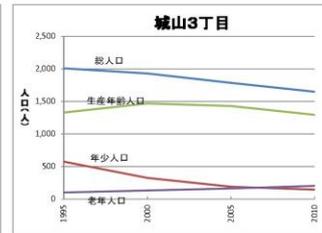
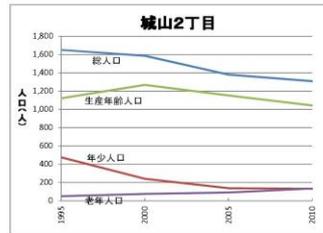
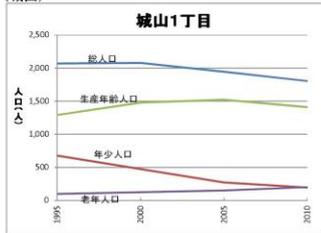
(笹尾西)



(笹尾東)



(城山)



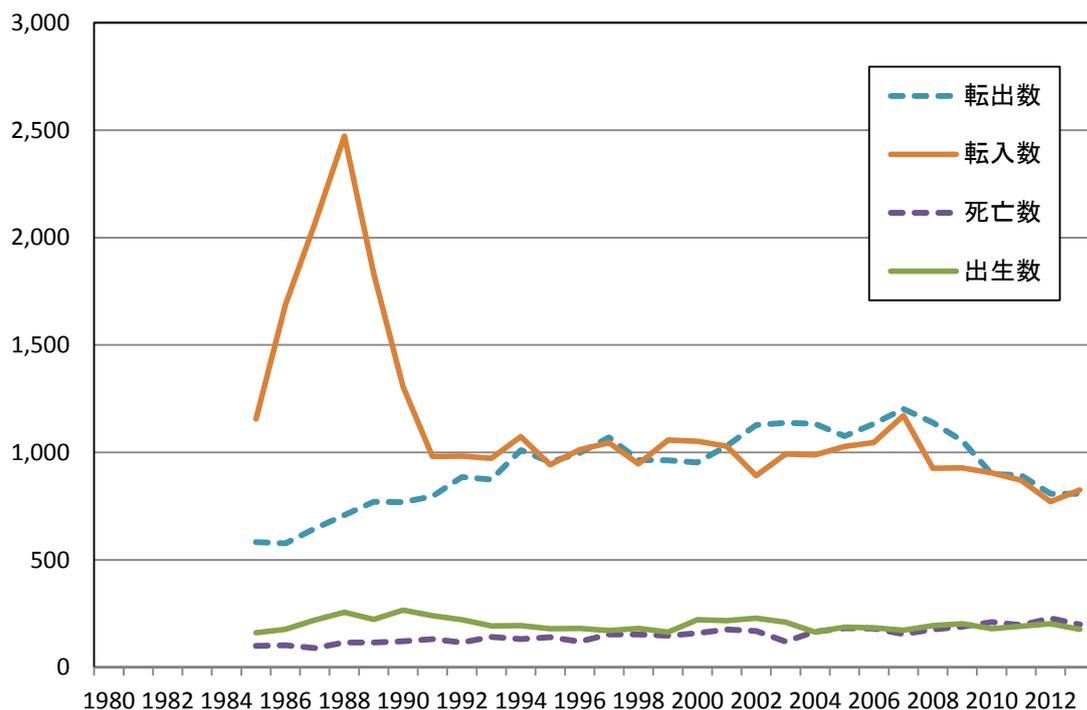
※国勢調査（小地域別集計）より作成

## (2) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 「自然増減」については、2003年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、2004年にはじめて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、2010年以降は「自然減」が続いています。
- 「社会増減」については、1994年まで転入が転出を上回る転入超過（「社会増」）であり、特に、1991年までは年間数百人から千人台単位での転入超過でした。しかし、1995年以降は転出が転入を上回る転出超過（「社会減」）の年が多く続いています。

図1-6 東員町の出生・死亡数、転入・転出数の推移

(単位：人)



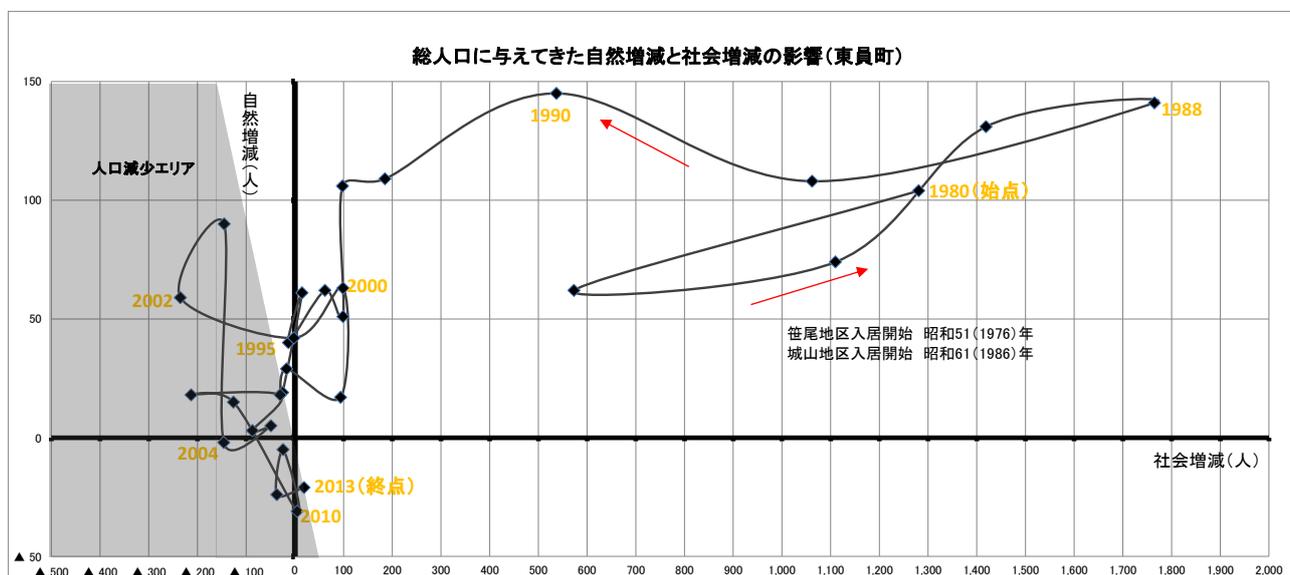
※出生・死亡・転入・転出数は三重県統計課「月別人口調査」「三重県勢要覧」より作成

※出生・死亡・転入・転出数は前年10月1日～9月30日の値

### (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 東員町では、1994年までは笹尾地区、城山地区への入居等により「社会増」が続いており、特に1990年までは「自然増」に比べると数倍から数十倍の数で推移しています。この時期の総人口の増加は「社会増」が大きく影響しています。
- 1991年以降「社会増」が大きく減少し、1995年には初めて社会減となりました。このころから2000年までは、「社会増減」は-25~100前後、「自然増減」は20~100前後で推移し、両者に大きな隔たりはなく、合算すると概ね増となっています。このため、総人口は微増傾向で、1999年にはピークを迎えました。
- 2001年以降現在までは「社会減」の傾向が強くなり、-200~20前後で推移しています。
- 2010年以降は「自然減」が続いており、総人口は微減傾向になっています。
- 今後、「社会減」が一層進み、「自然減」も進行することが予想され、総人口は、これまでよりも早いペースで減少していくことが懸念されます。

図1-7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※三重県統計課「月別人口調査」「三重県勢要覧」(前年10月1日~9月30日)より作成

## (4) 世帯の動向

### ① 家族類型別世帯数の推移

○夫婦と子から成る世帯及び三世代同居世帯（その他の一般世帯に含まれる）等が減少する一方、単独世帯と夫婦のみの世帯が大きく増加しています。

図 1-8 東員町の家族類型別一般世帯数の推移

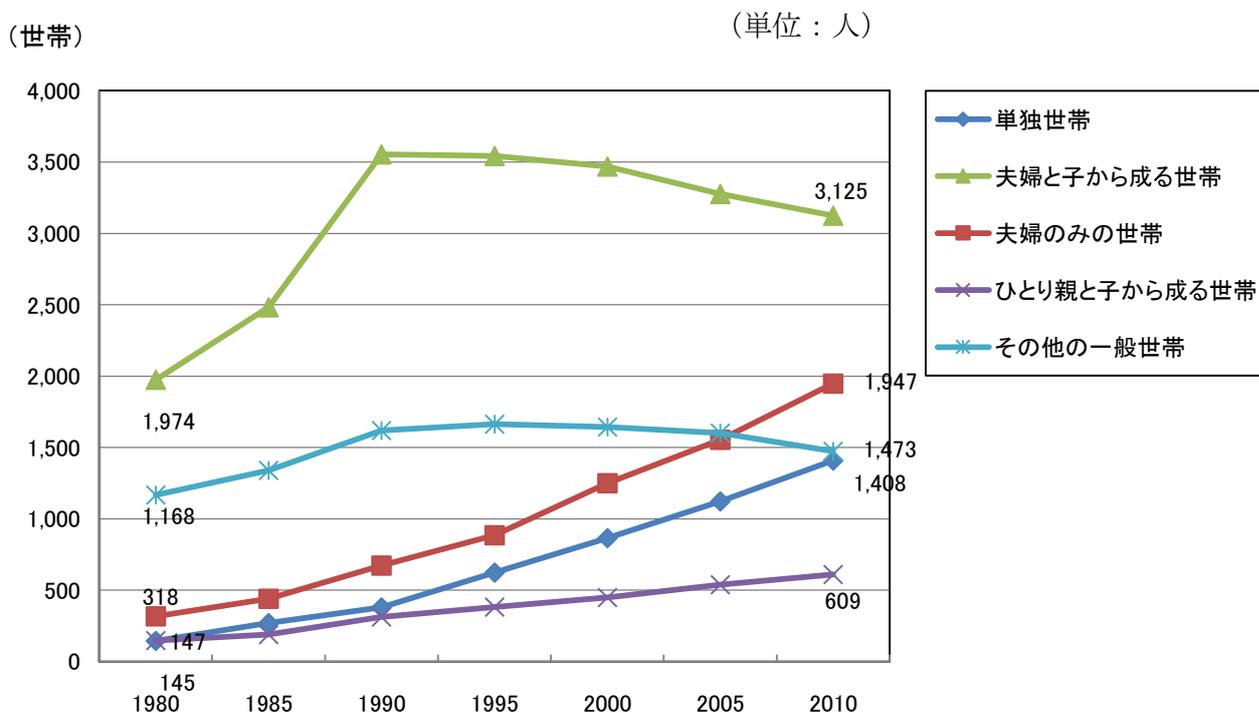
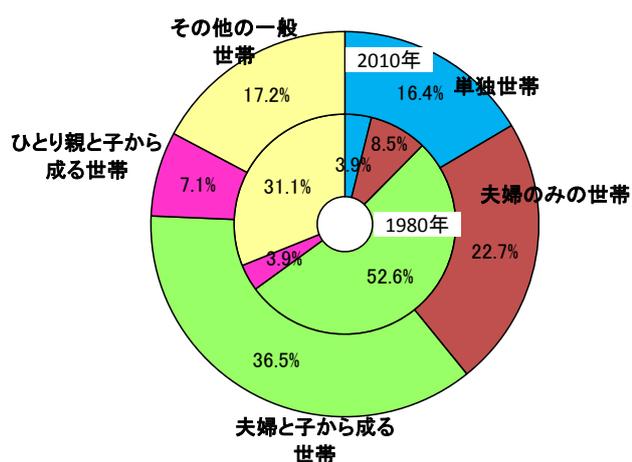


図 1-9 東員町の一般世帯の家族類型別比率の推移



※国勢調査より作成

## ②単独世帯数の推移

- 男性の単独世帯は全年代において増加していますが、30～49歳及び50～64歳の増加率が高くなっており、未婚者の増加であると思われます。
- 女性の単独世帯は全年代において増加していますが、50～64歳、65～74歳及び75歳以上の増加率が高くなっており、高齢者の単独世帯が増えていることがわかります。

図1-10 東員町の年齢別単独世帯数の推移（男性）

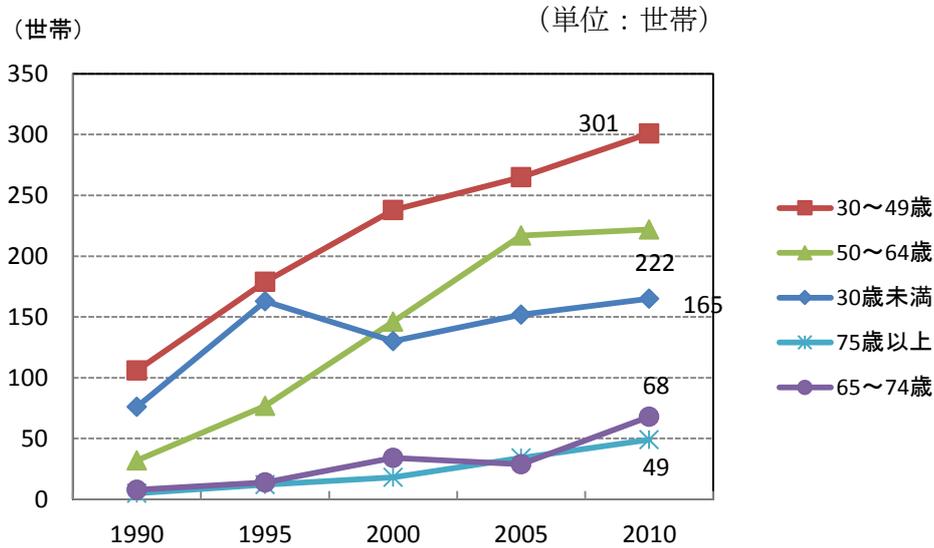
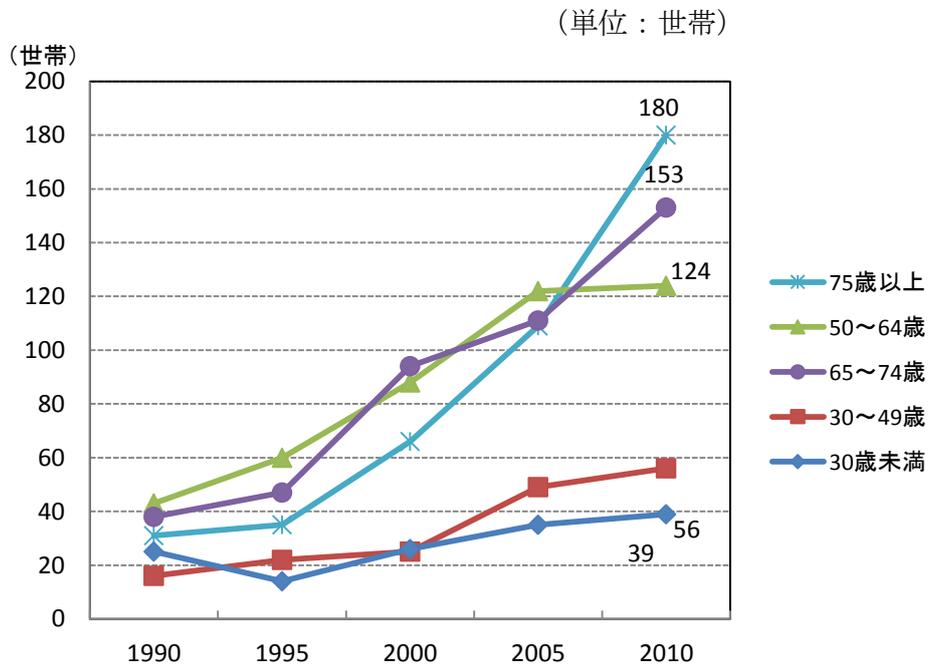


図1-11 東員町の年齢別単独世帯数の推移（女性）



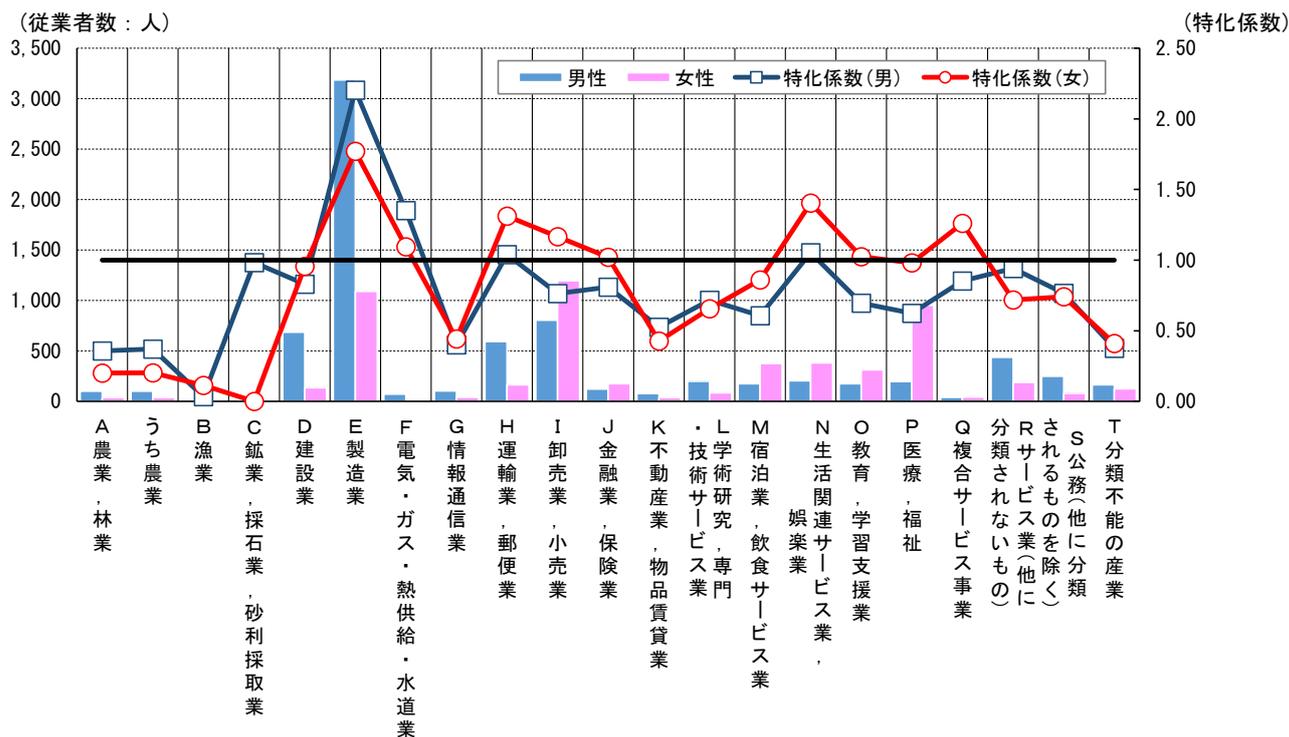
※国勢調査より作成

## (5) 雇用の状況

### ①就労状況

- 東員町の男性の就業業種は、全国に比べて製造業に集中しており、第1次産業がかなり少なくなっています。
- 女性の就業業種も男性と同様の傾向ですが、男性よりもサービス産業が多くなっています。

図1-12 東員町の産業別従業者数と特化係数（平成22年）  
（東員町従業者数 男性7,589人、女性5,422人）



※国勢調査により作成

$$\text{産業Aの特化係数} = \left( \frac{\text{東員町における産業A従業者数の全従業者に対する比率}}{\text{全国の産業A従業者の全従業者に対する比率}} \right) \div$$

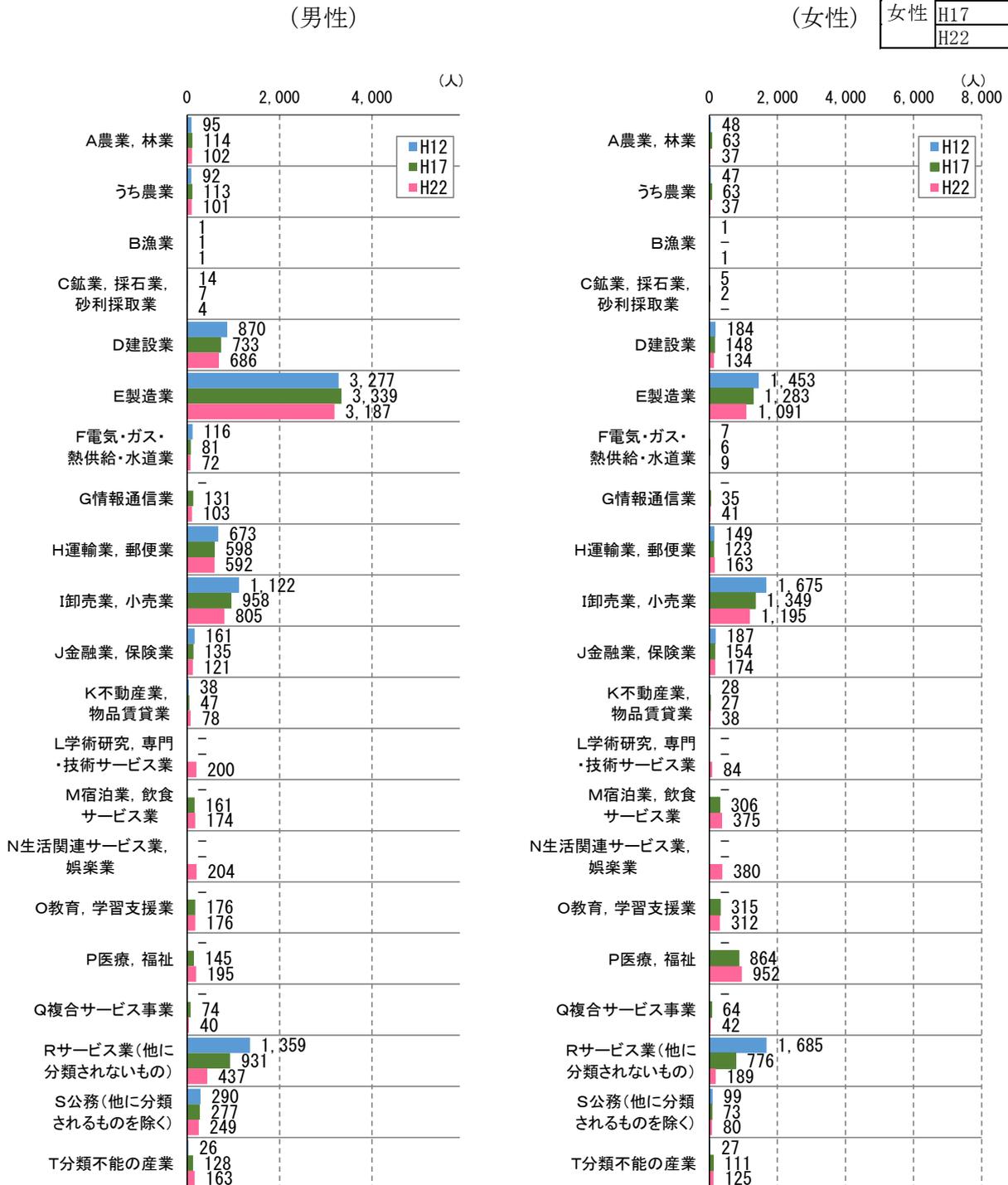
## ②就労状況の推移

○東員町では、男女の卸売・小売業と男性の建設業、女性の製造業は、従業者数の減少傾向が顕著になっています。

図 1-13 東員町の就労状況の推移

全従業者数の推移

男性	H12	8,042
	H17	8,036
	H22	7,589
女性	H12	5,548
	H17	5,699
	H22	5,422

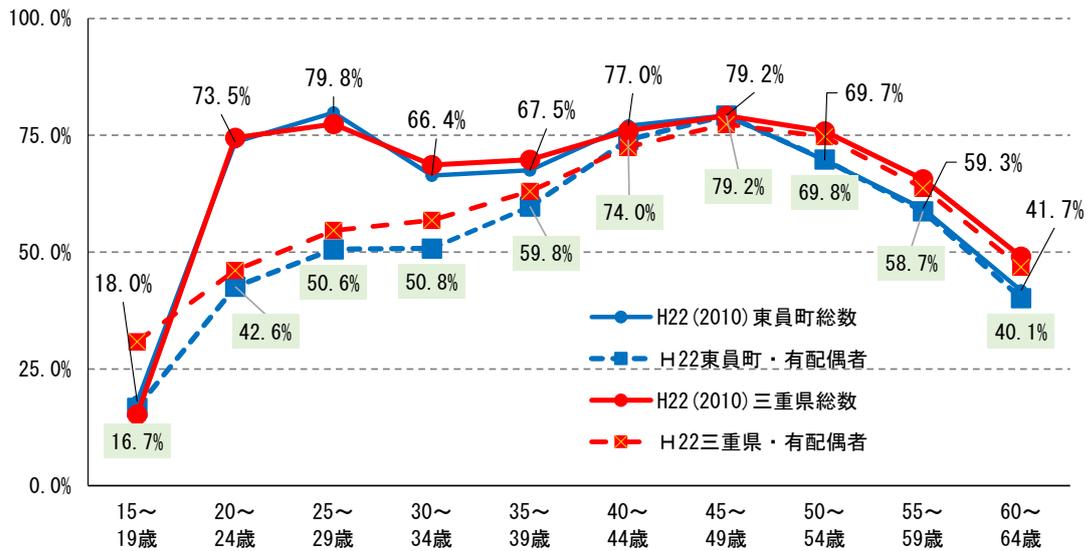


- ※ 図中の「-」は、分類が変更になっており、データがないもの。
- ※ 国勢調査より作成
- ※ 平成14年と平成19年に産業分類の変更が行われたため、必ずしも連続性は維持されていない。

## (6) 女性の労働力人口

- 女性の労働力率は、結婚期に下がるM字型ですが、有配偶者については、これをさらに下回っており、結婚や出産による退職の影響が伺えます。東員町は、三重県平均と比べると有配偶者の就業率がやや低くなっており、専業主婦になる率がやや高いと思われます。
- 仕事をしていても子育てしやすい環境整備が必要と思われます。

図1-14 女性及び女性有配偶者の労働力率



※労働力率=労働力人口÷15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）×100

※国勢調査より作成

## 2. 人口の自然増減の要因分析

### (1) 合計特殊出生率の状況

- 東員町の合計特殊出生率は、三重県や全国よりも低い出生率で推移しており、平成 25(2013)年では 1.28 であり、全国よりも 0.15 ポイント、三重県よりも 0.21 ポイント低くなっています。
- 三重県下では、29 市町のうちの 2 番目に低い水準であり、近隣では、いなべ市 1.42、四日市市・桑名市・鈴鹿市が 1.54、菰野町 1.62、川越町 1.78、朝日町 2.07 となっています。

図 2-1 合計特殊出生率の推移

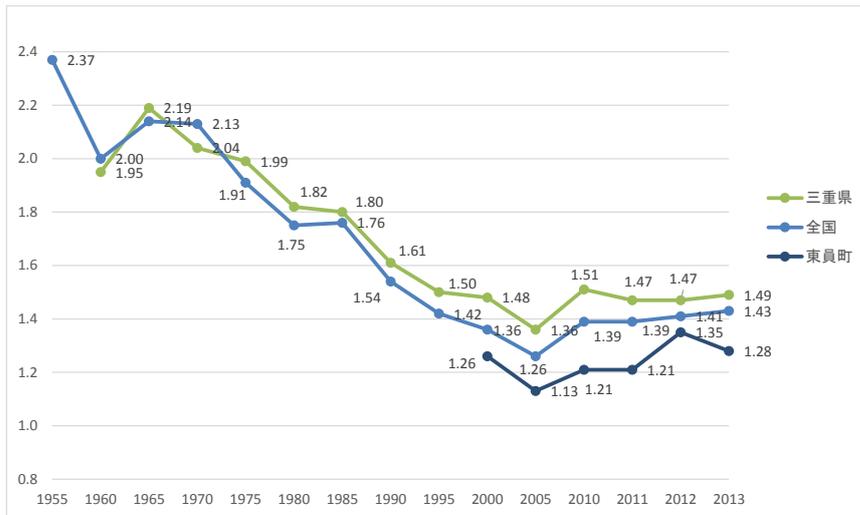
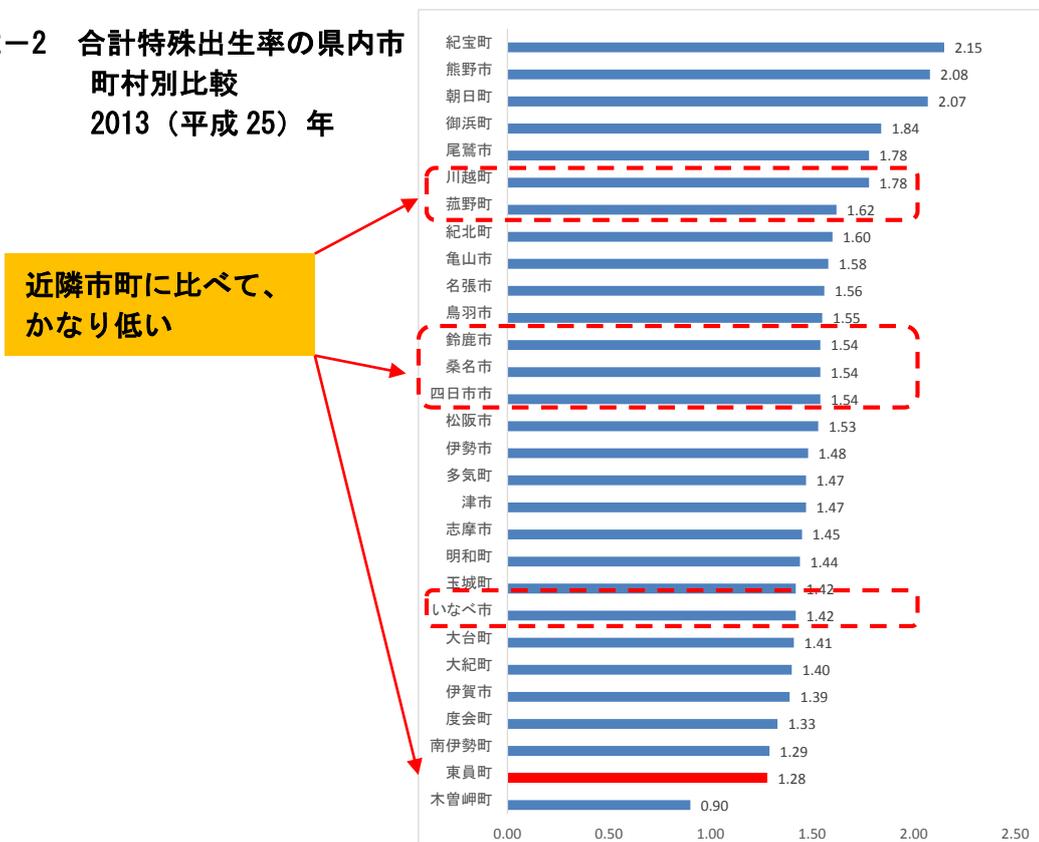


図 2-2 合計特殊出生率の県内市町村別比較  
2013 (平成 25) 年

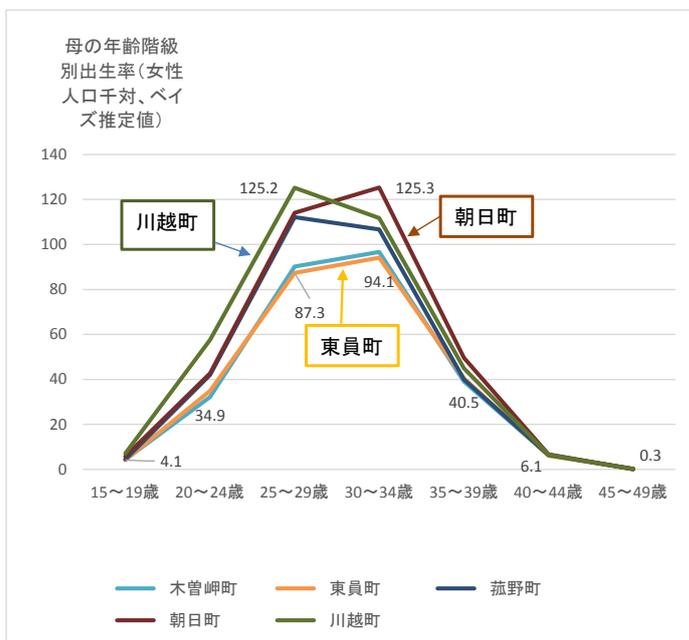


※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」より作成

## (2) 女性の年齢別出生率の状況

○近隣の町と比較すると、全ての年齢層において出生数が低く、25～29歳では、東員町 87.3人/1000人に対して、川越町は125.2人/1000人、30～34歳では、東員町 94.1人/1000人に対して朝日町は125.3人/1000人となっています。

図2-3 母の年齢階層別出生率 (単位：人)

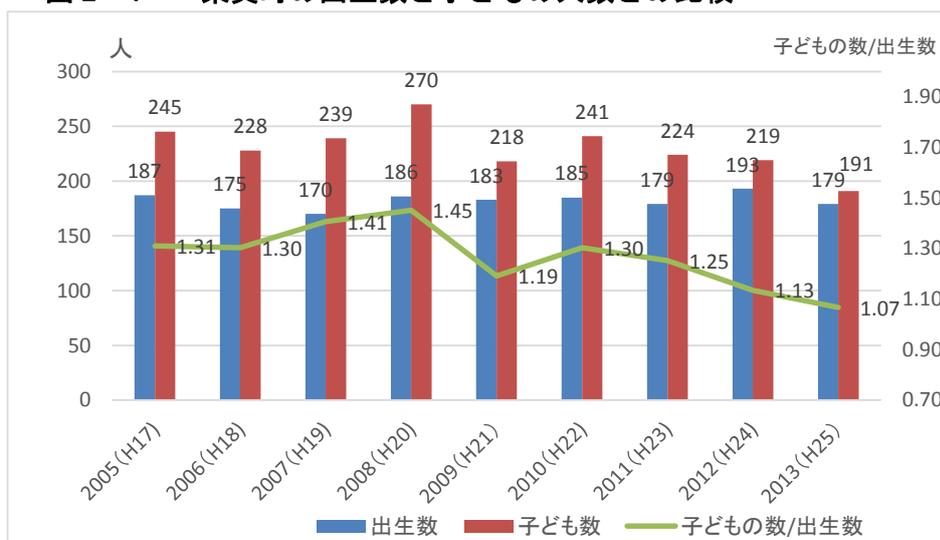


※人口動態保健所・市町村別統計 (平成20年～24年)

## (3) 出生数と人口との比較

○東員町の出生数は、年間180人前後であり、横ばい傾向です。対応する年齢の子ども人口は、10～40%程度多く増えており、転入による増加と予想されます。

図2-4 東員町の出生数と子どもの人数との比較



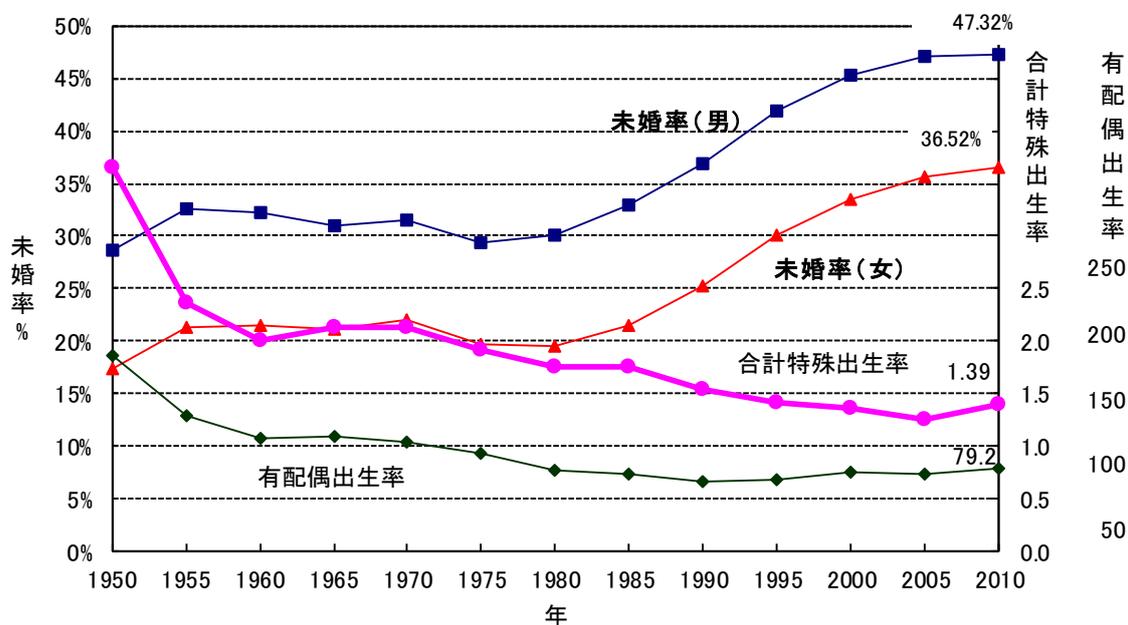
※出生数は、各年1月1日から12月31日までの間に生まれた子どもの数(厚生労働省「人口動態調査」)。対応する子どもの数は、H27年3月時点の年齢別人口より、H25年生まれば1歳、H24年生まれば2歳・・・としました。

## (4) 合計特殊出生率と未婚率及び有配偶出生率の推移

### ①全国の状況

- 合計特殊出生率は、未婚率（女性）と有配偶出生率との間に強い相関があり、女性の未婚率と、有配偶出生率に分けて考えることができるとされています。（三重県人口ビジョンより。）
- 合計特殊出生率の低下は、全国では1975年から顕著になってきましたが、同時期に有配偶出生率の低下も始まっており、未婚率の上昇とほぼ同時期となっています。
- 未婚率は男女とも1985年から一貫して上昇してきましたが、最近の5年間は上昇が減速しています。
- 有配偶出生率（単位は、有配偶女子人口千人対）は、1990年の65.8を底に緩やかな上昇傾向にあり、2010年は79.2で1980年の水準に回復しています。

図2-5 合計特殊出生率、未婚率（20-49歳）、有配偶出生率の推移（全国）



※有配偶出生率は、以下の数式で算出されますが、データがないため、嫡出出生数は全体の出生数としています。また、日本人人口は（外国人を含む。）総人口で計算しています。単位は、有配偶女子人口千人に対する率です。

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数(母の年齢15~49歳)}}{\text{10月1日現在における日本人女子の有配偶人口(15~49歳)}} \times 1000$$

## ②東員町の状況

- 東員町の未婚率は全国平均よりもやや低く、有配偶出生率は全国平均より約 11 ポイントも低い 68.4 しかなく、全国の都道府県と比較して、かなり低いことがわかります。
- 東員町の出生率が低いのは、有配偶者の出生率が低いことが一要因であると思われます。

図 2-6 合計特殊出生率、未婚率（20-49 歳）、有配偶出生率の推移（東員町）

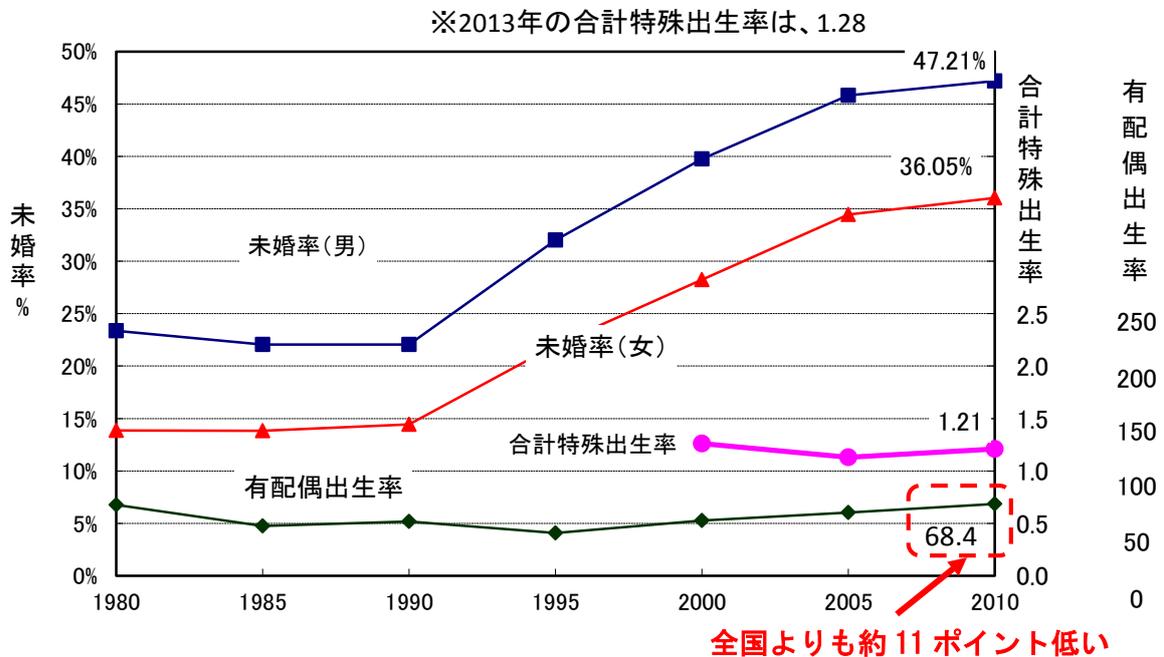
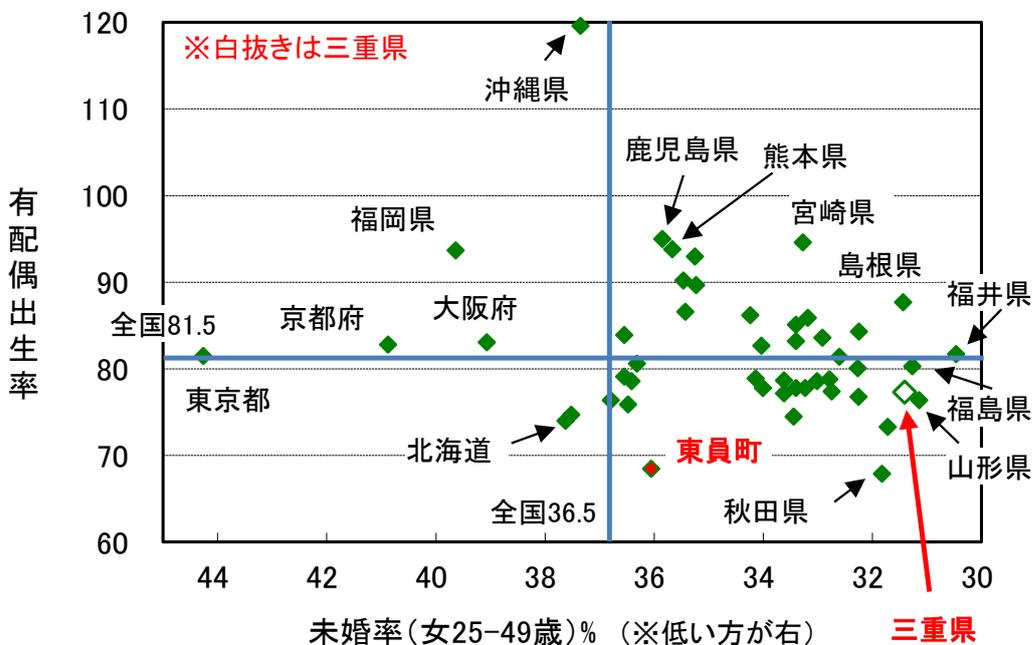


図 2-7 東員町の未婚率（女性）と有配偶出生率の全国との比較（2010 年）



※東員町の未婚率は国勢調査から作成

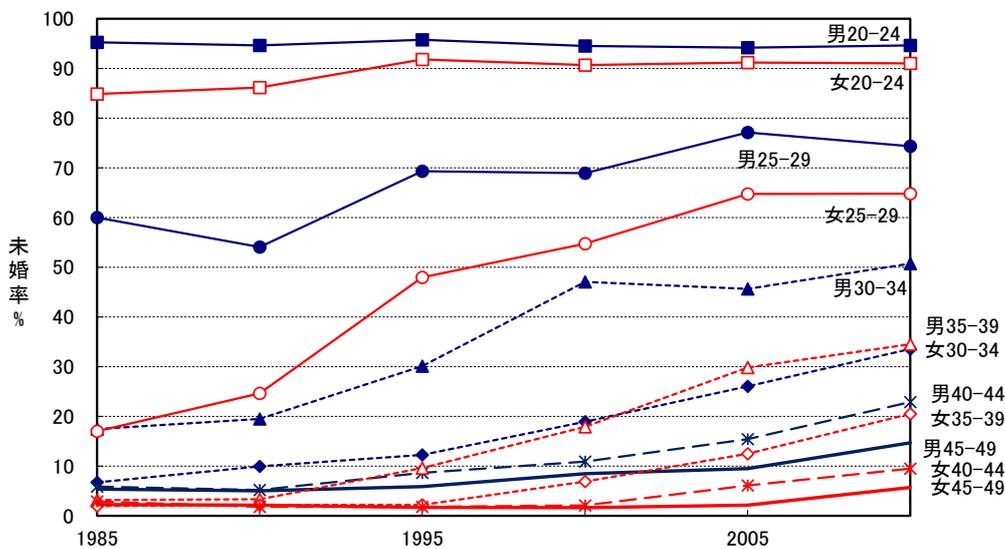
※東員町の有配偶出生率は国勢調査、人口動態調査から作成

※東員町の合計特殊出生率は人口動態調査から作成

## (5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率

- 未婚率は全年代で上昇傾向にあります。1980年代から、特に25～29歳の女性、30～34歳の男性で急激な上昇が始まっています。
- 有配偶出生率は、女性の年齢が低いほど格段に高くなっています。2005年と2010年を比較すると、20～24歳の出生率が上昇しており、全国よりも高くなっていますが、未婚率が約91%と高い世代のため、出生数への影響は少ないものと思われます。
- 都道府県データにより女性の未婚率と各種社会生活統計指標との相関関係を分析した結果によれば、労働関係（第3次産業就業者比率など）指標との相関が強いことから、働く女性の増加が未婚率に影響しているものと思われます。（分析は、三重県人口ビジョンによる。）

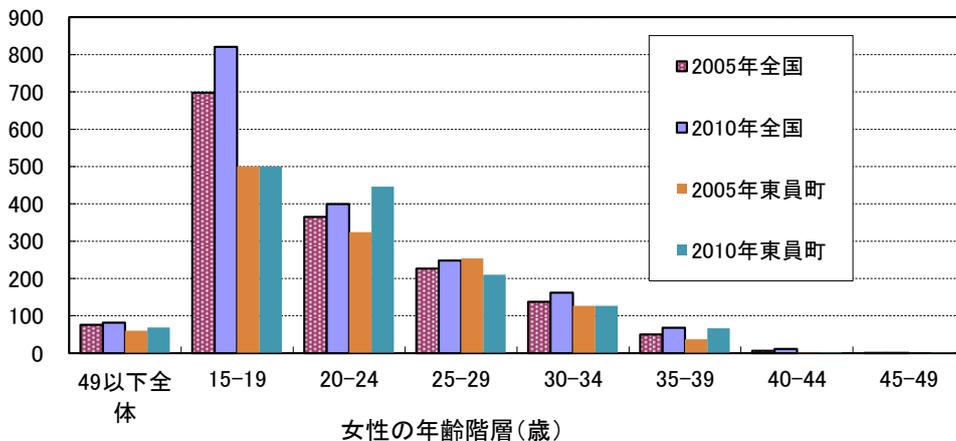
図 2-8 東員町の年齢階層別未婚率の推移（20～49 歳）



※国勢調査より作成

図 2-9 女性の年齢階層別有配偶者出生率（全国、東員町）

(有配偶女性千人対)



※国勢調査、人口動態調査より作成

## (6) 結婚、子どもに関する町民意識

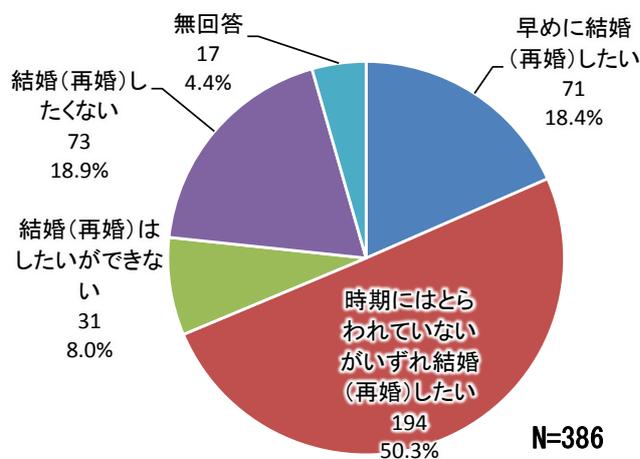
平成 27 年に実施した地方創生に関する町民アンケート調査において、結婚、子どもに関する町民意識を調査した結果の概要は次のとおりです。

- ・ 調査方法 町内在住の 24 歳～50 歳の男女 2,500 人に郵送配布 (有効 2,495 人)
- ・ 回収数 1,250 人 (回収率 50.1%)

### ①未婚者の結婚に対する意識

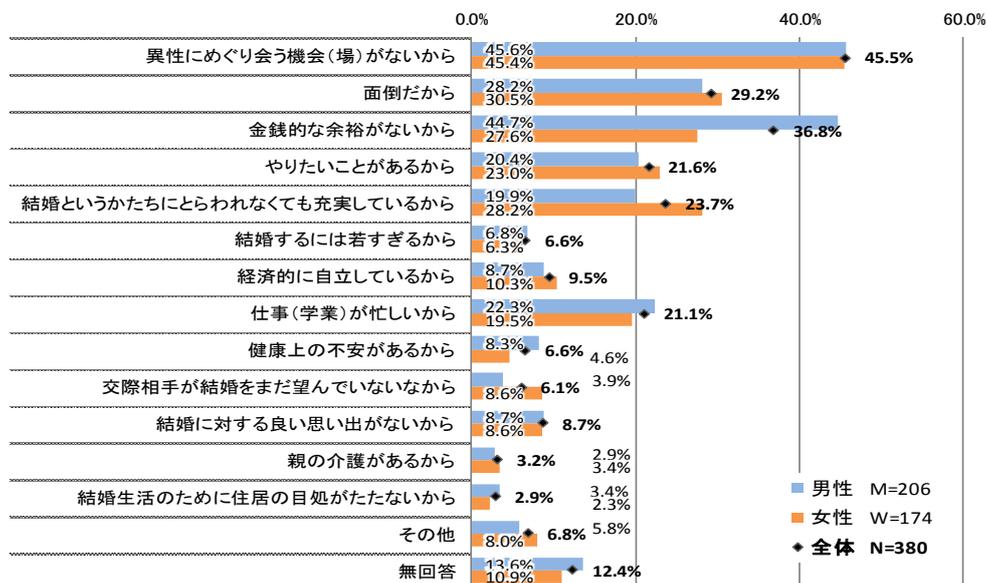
未婚あるいは以前結婚していた人に、結婚 (再婚) についてお聞きしたところ、「時期にはとらわれていないがいずれ結婚 (再婚) したい」は 50.3%、「早めに結婚 (再婚) したい」は 18.4%、あわせて 68.7% が結婚 (再婚) の希望を持っています。

【問 8-1】「結婚」「再婚」についてのお気持ちをお聞かせください。



現在、結婚していない理由は、「異性にめぐり会う機会 (場) がないから」が 45.5% で最も多く、男性は「金銭的な余裕がないから」、女性は「結婚というかたちにとらわれなくても充実しているから」が異性より高い割合を占めています。

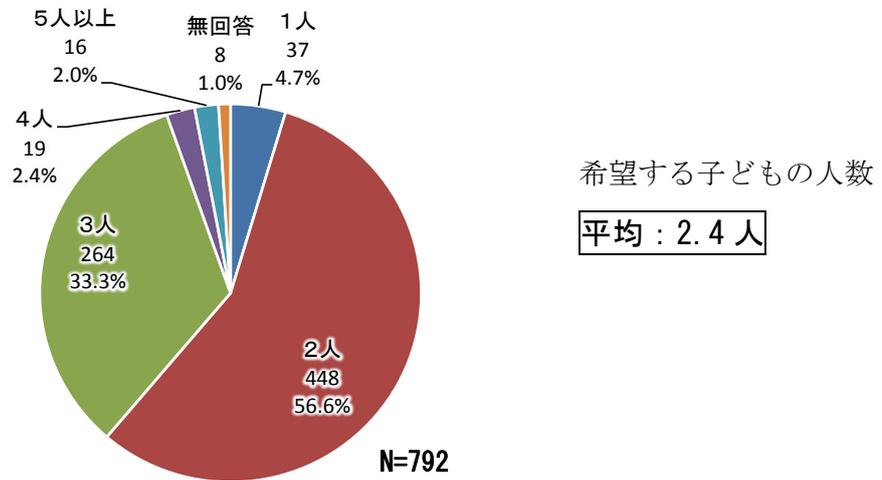
【問 8-3】結婚していない、又はしたくない主な理由は何ですか？〈最も当てはまるものから順に 3 つまで選択。3 つの合計で記載〉



## ②子どものいる人の意識

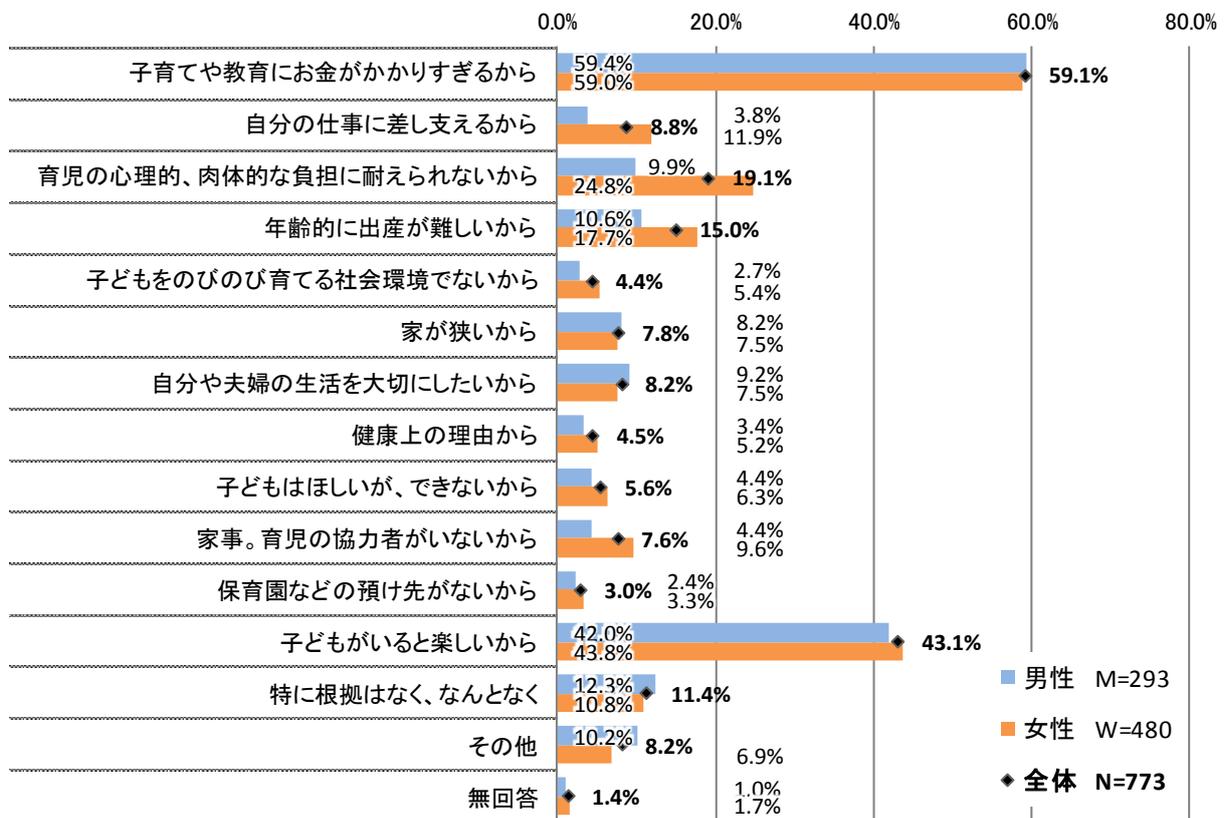
現在、子どもがいる方にお聞きしたところ、希望する子どもの数は、平均 2.4 人であり、最も多いのは「2人」で 56.6%、次いで「3人」33.3%となっています。

### 【問 12-3】あなたは、何人の子どもを持ちたいですか、あるいは持ちたかったですか？



その理由で最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で 59.1%、次いで「子どもがいると楽しいから」43.1%となっています。「自分の仕事に差し支えるから」「育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから」「年齢的に出産が難しいから」「家事、育児の協力者がいないから」は男性に比べて女性の割合が高くなっています。このような理由で子どもの数が制限されています。

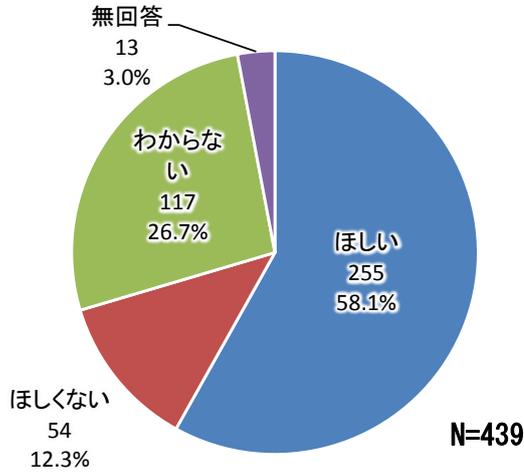
### 【問 12-4】希望する子供の人数だと思ふ理由は何ですか？〈あてはまるものすべてに○〉



### ③子どものいない人の意識

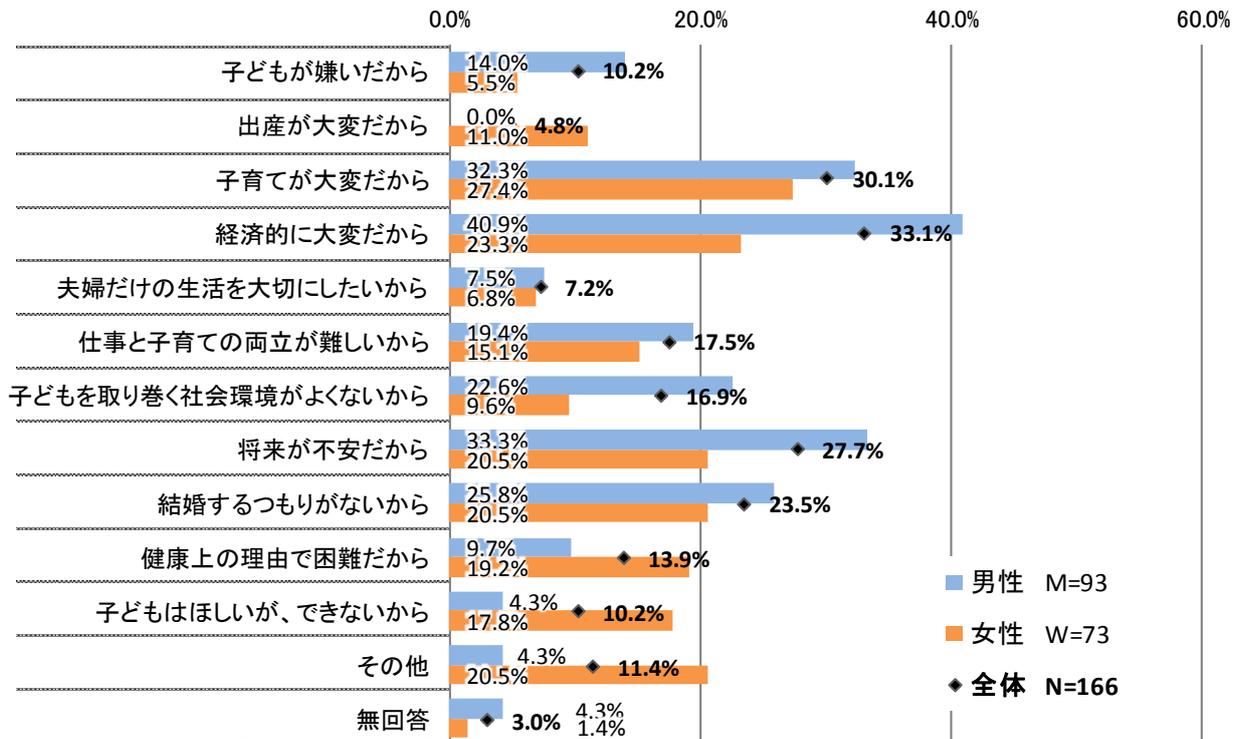
子どものいない人にお聞きしたところ、子どもが「ほしい」は58.1%となっていますが、「わからない」と「ほしくない」は、あわせて39.0%となっています。  
 なお、希望する子どもの人数は「2人」が約60%と最も多く、平均2.1人となっています。

#### 【問 13-1】 お子さんがほしいですか？



ほしくない、あるいはわからないと思う理由をお聞きしたところ、最も多いのは「経済的に大変だから」33.1%、次いで「子育てが大変だから」30.1%、「将来が不安だから」27.7%となっています。女性では、「健康上の理由で困難だから」、「子どもはほしいが、できないから」も多くなっています。

#### 【問 13-2】 ほしくない、わからないと思う理由は何ですか？ 〈主なもの3つまでに○〉



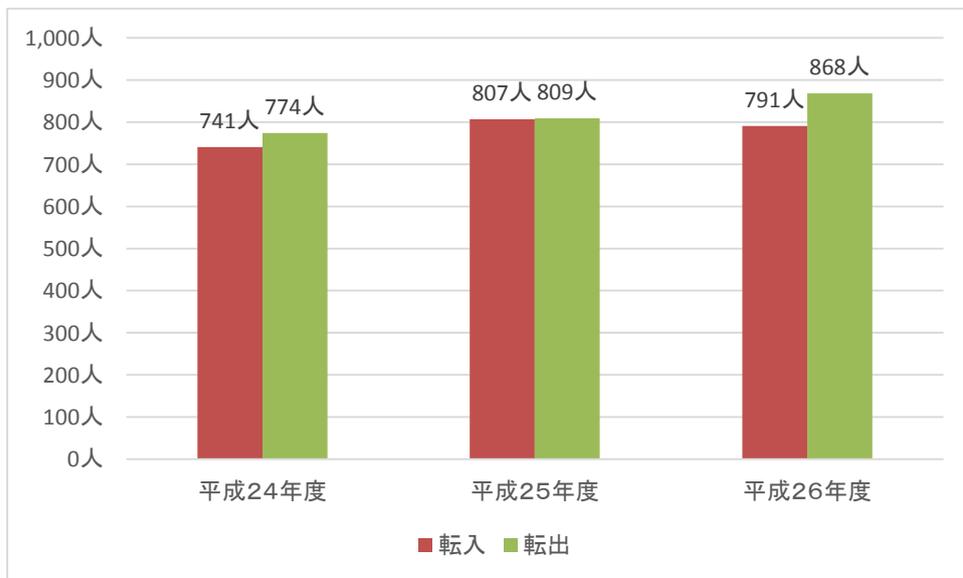
### 3. 人口の社会増減の要因分析

#### (1) 東員町における社会増減の推移

○東員町の社会増減は、近年、転出超過が続いています。

図 3-1 社会動態の推移

(単位：人)



※住民基本台帳より作成

## (2) 年齢別の転出入の状況

- 東員町では、男女ともに進学のと時期にあたる10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳で転出超過の傾向があり、また、就職期や結婚期にあたる20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳でも転出超過の傾向がみられます。
- 10歳未満と30歳代では転入超過となっており、ファミリーでの転入が多いものと思われます。
- 笹尾・城山地区の開発に伴い、1980年代には、30歳代で男女ともに大幅な転入超過でしたが、最近ではかなり少なくなっています。
- 最近では、男女ともに転出超過の世代が半数近くあります。

図3-2 年齢階層別人口移動の推移（東員町男性）（単位：人）

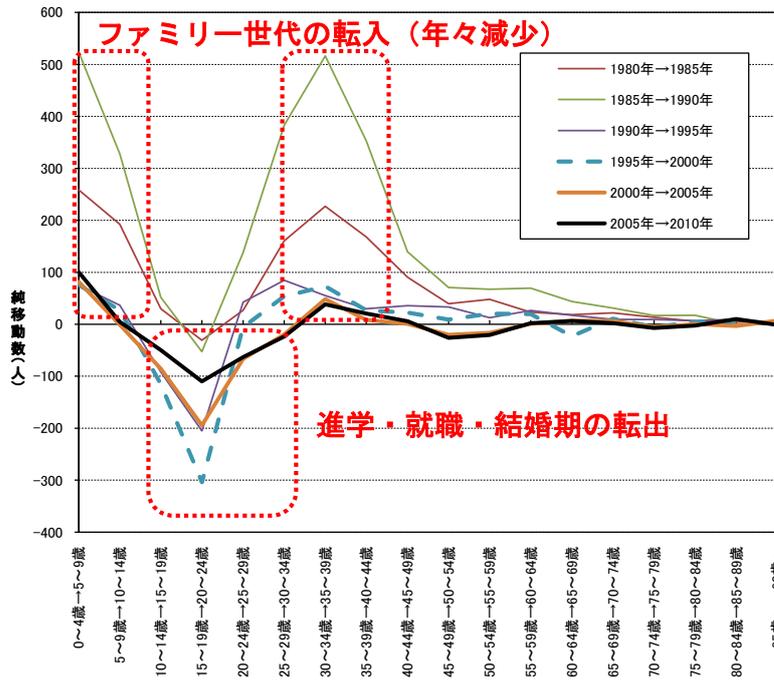
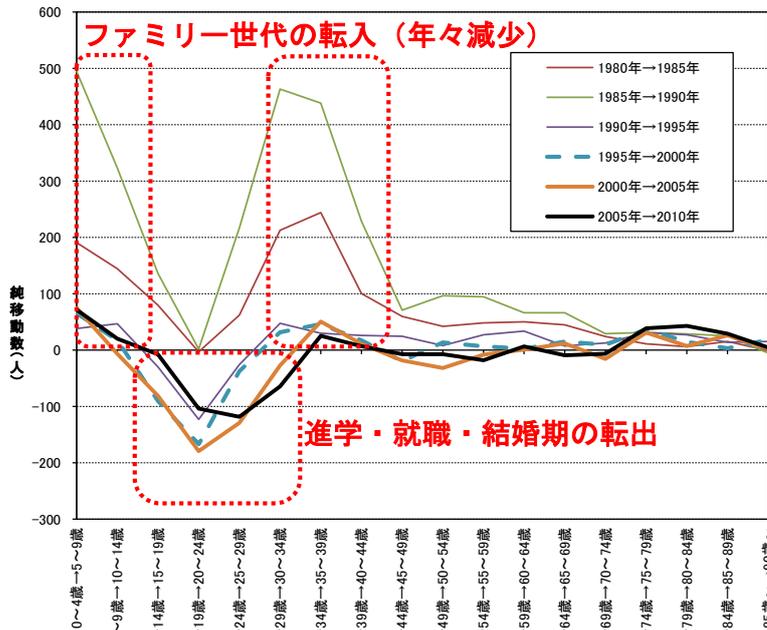


図3-3 年齢階層別人口移動の推移（東員町女性）（単位：人）



※総務省「国勢調査」データに基づく総務省による推計値

### (3) 転出入の状況

- 東員町からの転出は、近隣の桑名市、いなべ市、四日市市、名古屋市及び愛知県が多く  
なっており、転入も同様の市町からが多くなっています。
- 転出入の結果、桑名市、四日市市などとは転入超過ですが、名古屋市、愛知県、その他  
の地域へは転出超過となっています。

図 3-4 東員町からの転出先 (H26 年度)  
総数 868 人

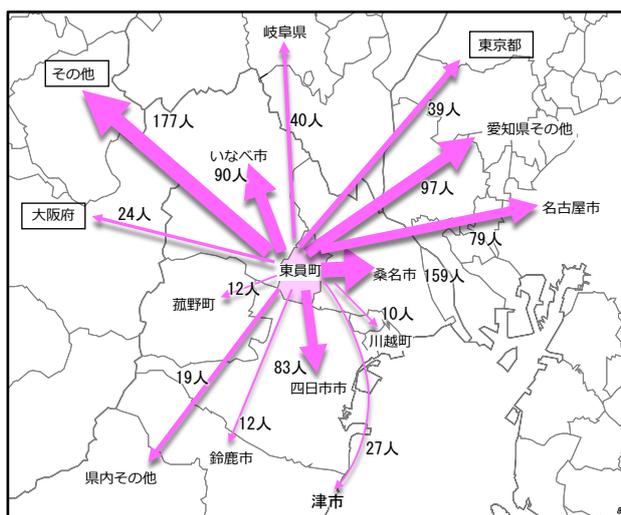


図 3-5 東員町への転入先 (H26 年度)  
総数 791 人

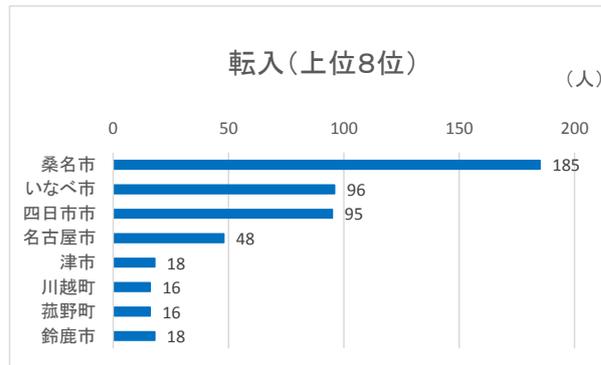
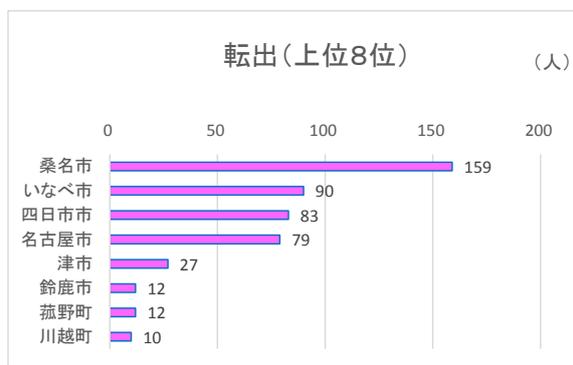
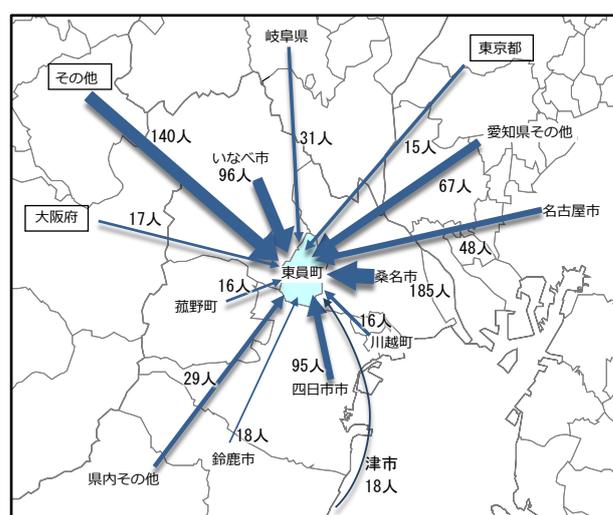
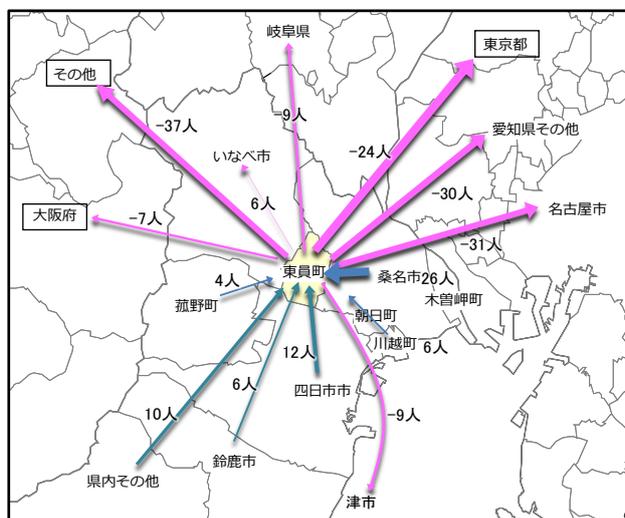


図 3-6 東員町への転出入の状況 (H26 年度) 転出超過 -77 人



※住民基本台帳より作成

○年齢階層別の転出入をみると、転出は20～30歳代を中心に多く、転入は20～30歳代と9歳以下の子どもが多くなっており、単身での転出、ファミリーでの転入が多いことが伺えます。

図3-7 東員町からの年齢階層別転出者数（H26年）（単位：人）

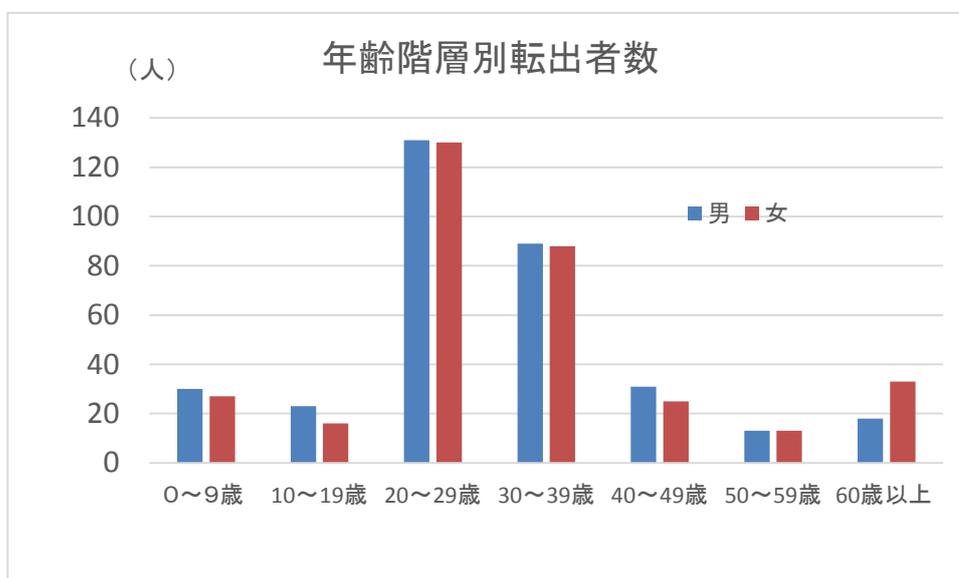
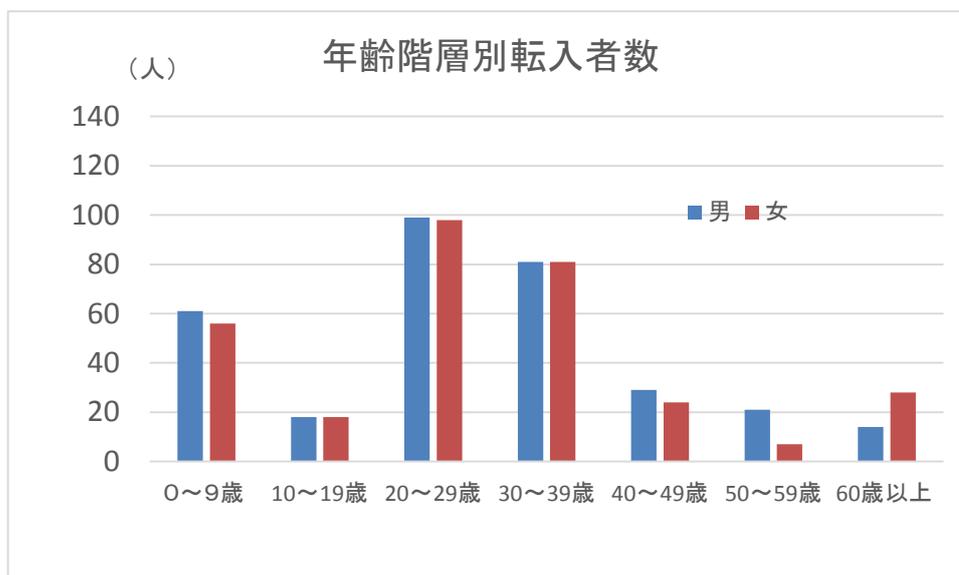


図3-8 東員町への年齢階層別転入者数（H26年）（単位：人）



※住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ）より作成

#### (4) 高校生、大学生等の進学先・就職先に関する意識

平成27年に実施した地方創生に関するアンケート調査では、町内の15歳～18歳の男女（高校生等）、及び18歳～24歳の男女（大学生等）に、進学・就職先などについて調査しています。その結果の概要は次のとおりです。

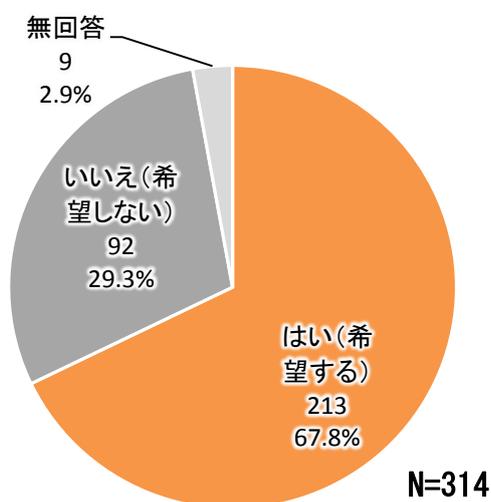
- ・15歳～18歳：700人に郵送配布(有効699人)し、324人から回答（回収率46.4%）
- ・18歳～24歳：1,338人に郵送配布(有効1,332人)し、476人から回答（回収率35.7%）

##### ①15歳～18歳の意識（高校生等）

進学先・就職先を東員町から通える範囲を希望する人は67.8%、希望しない人は29.3%となっています。

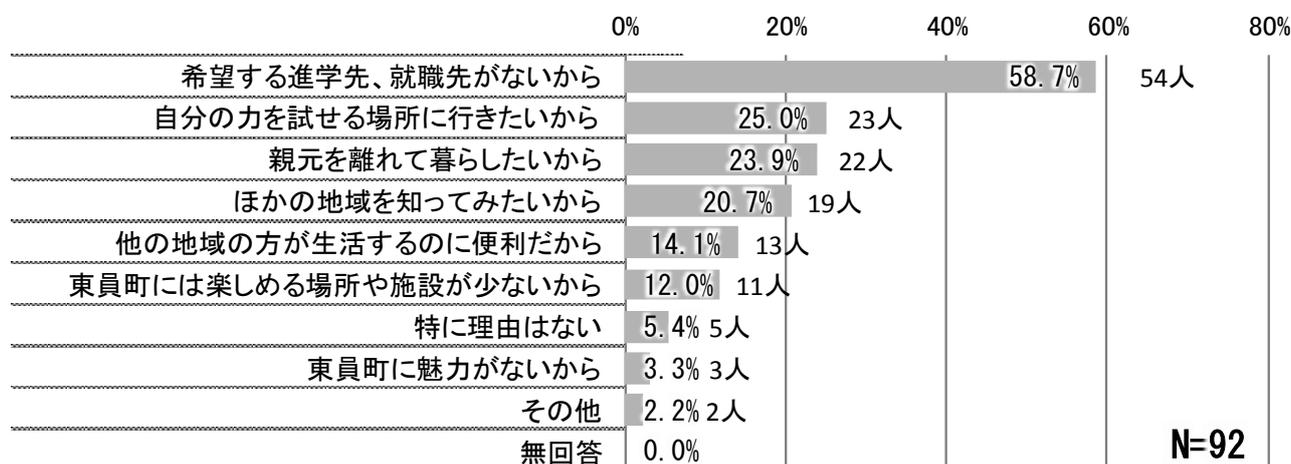
就職する人で希望する人は84.5%と高く、一方、進学する人は64.8%となっています。

##### 【問8】進学先・就職先などは、東員町から通える範囲を希望しますか？



東員町から通える範囲を希望しない人の理由で最も多いのは「希望する進学先、就職先がないから」で58.7%、次いで「自分の力を試せる場所に行きたいから」25.0%、「親元を離れて暮らしたいから」23.9%となっています。

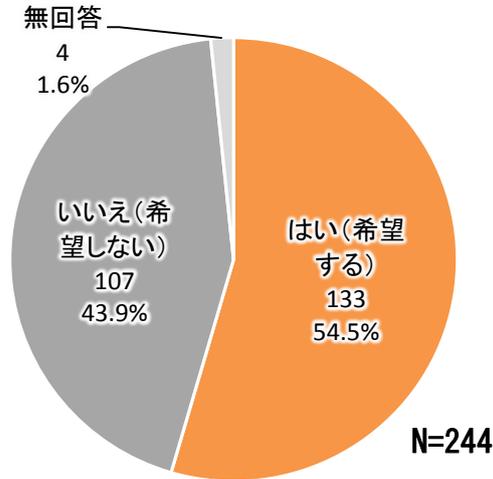
##### 【問9-2】「いいえ」とお答えの方の理由



## ②18 歳～24 歳の意識（大学生等）

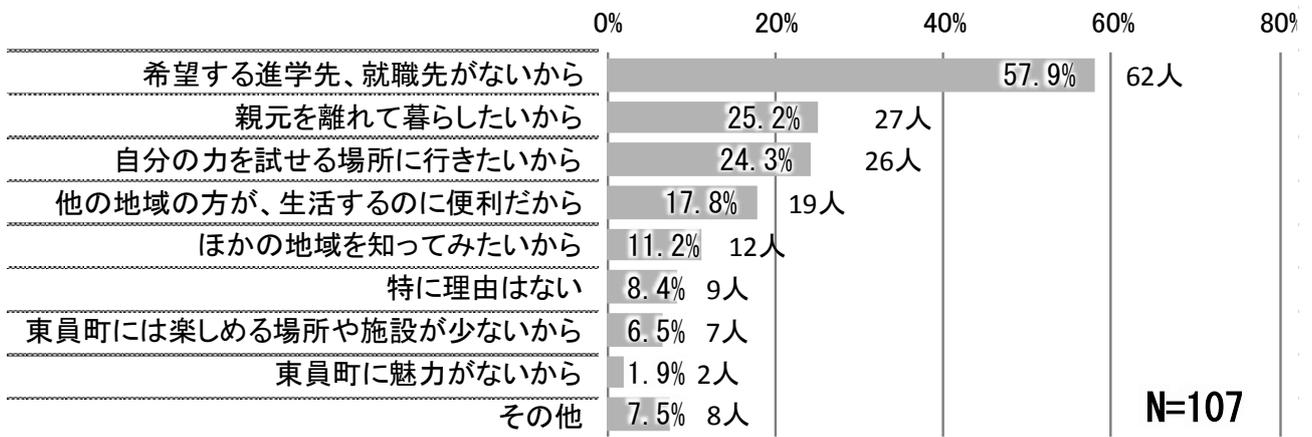
卒業後の就職先などについて、東員町から通える範囲を希望する人は 54.5%、希望しない人は 43.9%となっており、15 歳～18 歳に比べて、希望する人が減少します。

### 【問 9】卒業後の就職先などは、東員町から通える範囲を希望しますか？



東員町から通える範囲を希望しない人の理由で最も多いのは「希望する進学先、就職先がないから」で 57.9%、次いで「親元を離れて暮らしたいから」25.2%と「自分の力を試せる場所に行きたいから」が 24.3%となっており、15 歳～18 歳とほぼ同様の理由になっています。

### 【問 9-2】「いいえ」とお答えの方の理由



## (5) 転出・転入者の意識

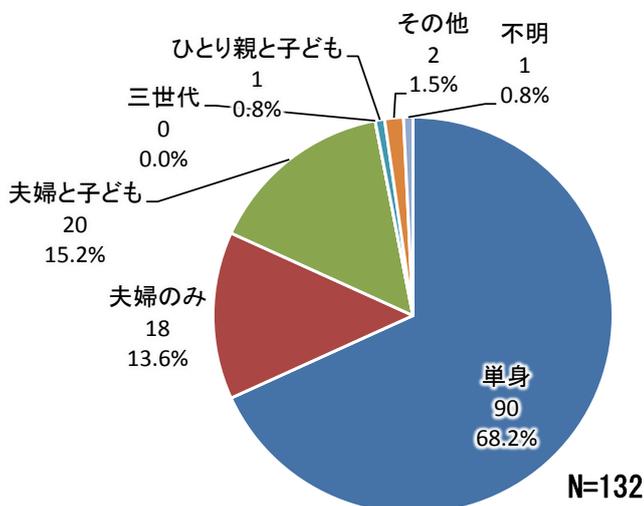
平成27年に実施した地方創生に関するアンケート調査では、平成24年から27年に転出、転入された18歳～50歳の方に転出入の理由などを調査しています。その結果の概要は次のとおりです。

- ・ 転出：400人に郵送配布(有効359人)し、132人から回答(回収率36.8%)
- ・ 転入：400人に郵送配布(有効386人)し、138人から回答(回収率35.8%)

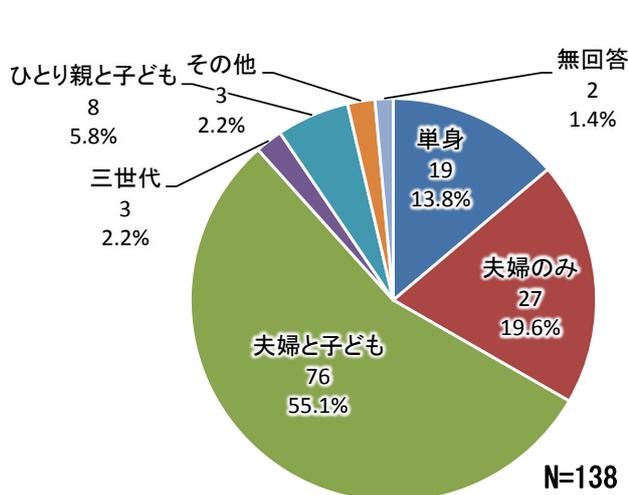
### ①属性

転出者は「単身」が68.2%で最も多く、転入者は「夫婦のみ」が19.6%、「夫婦と子ども」が55.1%と多く、ファミリー層の転入が多いことがわかります。

【問1(3)】転出した家族構成



【問1(3)】転入した家族構成

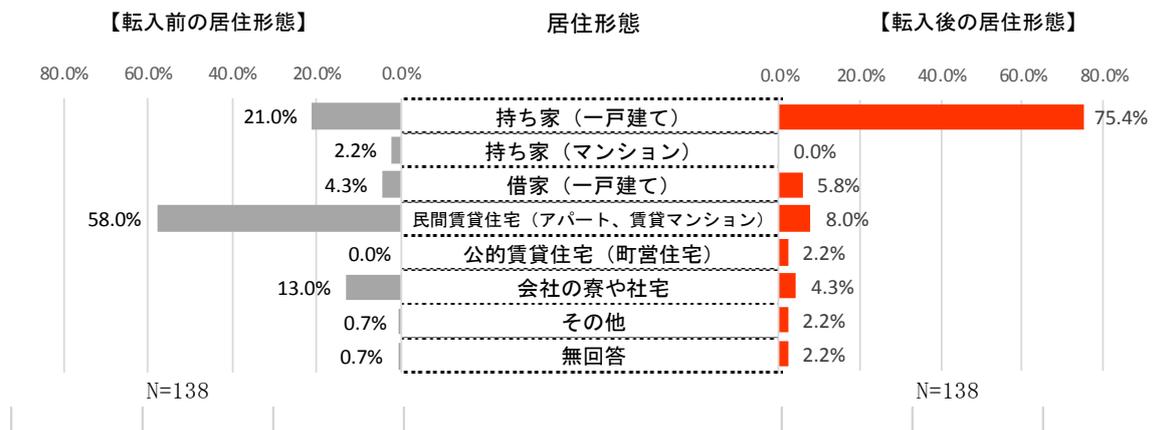


### ②転入者の転入前後の居住形態

転入前は「民間賃貸住宅(アパート、賃貸マンション)」が最も多く58.0%、それに対して転入後は「持ち家(一戸建て)」が75.4%と最も多くなっています。住宅の購入が転入の動機であることがわかります。

【問1(7-2)】転入前の居住形態

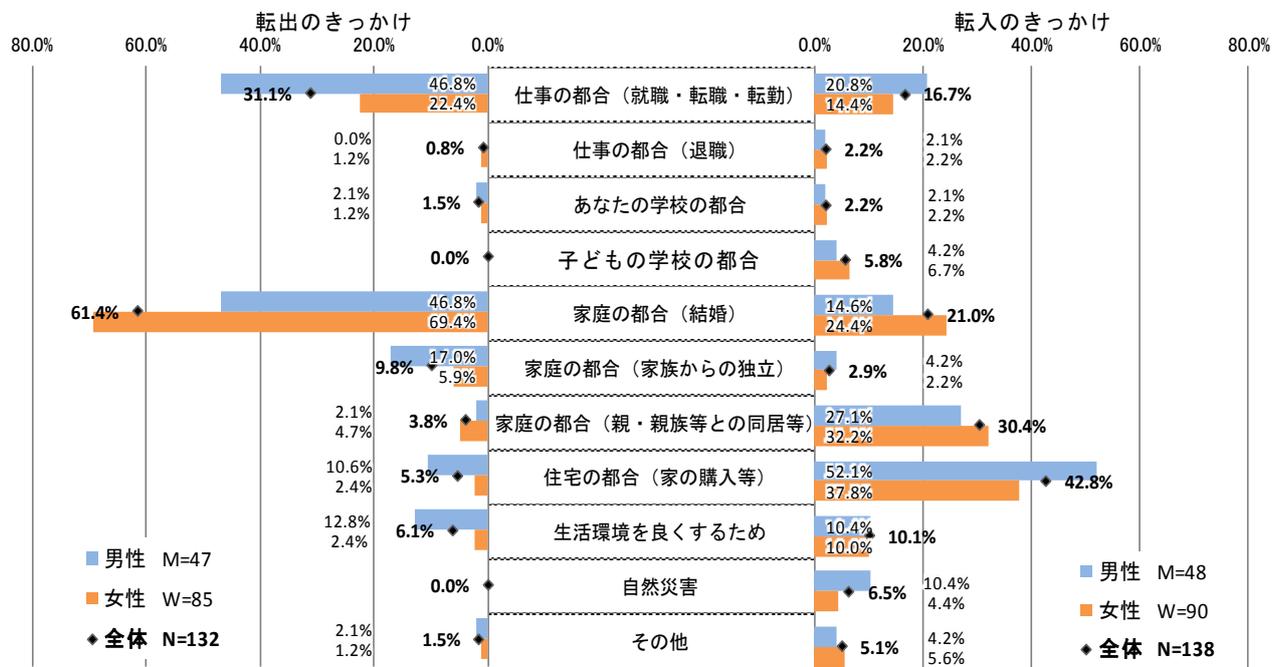
【問1(6-2)】転入後の居住形態



### ③転出入の理由

全体で最も多いのは「家庭の都合（結婚）」で61.4%、女性が高い割合を占めており、嫁いで東員町外へ転出していくことがわかります。次いで「仕事の都合」31.1%、となっており、これは男性が女性に比べて高い割合になっています。

#### 【問 2】 東員町から転出・転入されたきっかけは何ですか？〈主なもの3つまでに〇〉



## 4. 将来人口推計

### (1) 既存推計とその条件

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」等の国から提供されたデータとワークシートを活用して、「コーホート要因法」により将来人口推計を行ないました。

国から提供されている将来人口推計には、次の 2 つのパターンがあります。

パターン 1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠

パターン 2：日本創成会議推計準拠

パターン 1：社人研推計準拠	
基準年	2010 年
推計年次	2015 年～2060 年
概要	・主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
出生に関する仮定	・平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15 歳～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 50（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	・55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率（ある年齢の人口が、5 年後まで死亡しない確率）の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 ・60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	・平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定
その他	・パターン 1 は、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計している。

パターン 2：日本創成会議推計準拠	
基準年	2010 年
推計年次	2015 年～2040 年
概要	・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	・パターン 1 と同様
死亡に関する仮定	・パターン 1 と同様
移動に関する仮定	・全国の移動総数が、社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）～52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。）

## (2) 既存推計による東員町の将来人口見通し

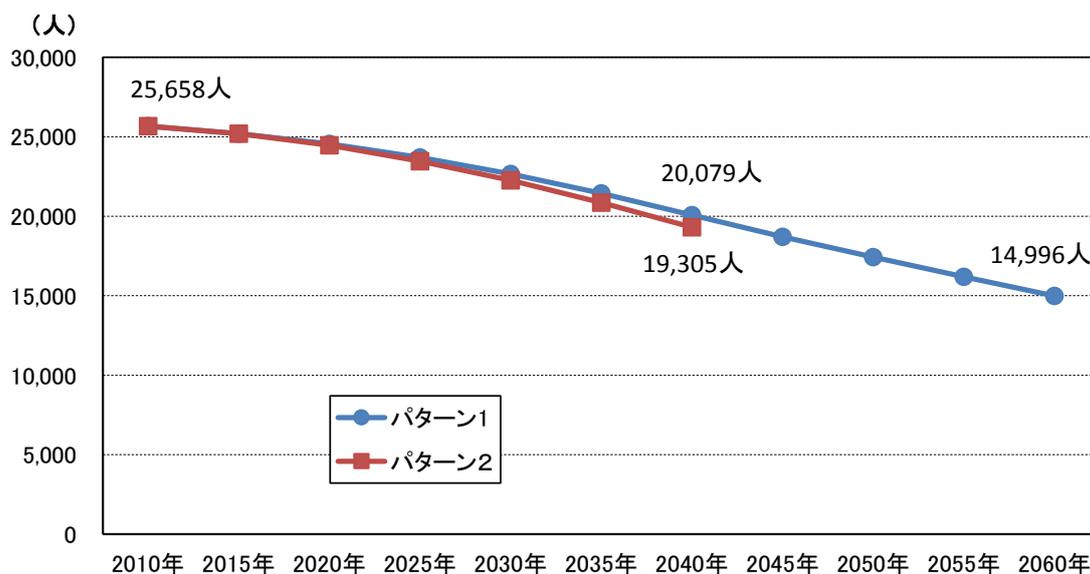
### ①総人口

- 国から提供されている将来人口推計を使って、パターン1（社人研推計準拠）とパターン1（日本創成会議推計準拠）の総人口の推計値を比較してみると、平成52（2040）年の総人口は、パターン1で20,079人、パターン2で19,305人、774人の差が生じています。1つの推計の違いは純移動率の仮定であり、純移動の縮小が少なかったパターン1では、本町の人口減少がより一層進む見通しとなっています。
- この結果から、人口移動を収束させるための人口増加対策を進めていくことが必要といえます。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

図 4-1 東員町の将来人口推計パターン1とパターン2の比較



(注) パターン1については、社人研推計をもとに、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示しています。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52年までの表示としています。

## ②年齢区分別人口

- 老年人口（65歳以上）比率は、現行の20%台から2060年には40.5%まで増加し、生産年齢・年少人口比率は減少すると推計されています。
- 老年人口は、2010年の5,298人から2025年には8,186人に増加し、その後2060年には6,077人まで減少しますが、現状よりは多い水準となります。生産年齢人口は、2010年の16,987人から2060年には7,520人まで、約44%まで減少します。年少人口も、2010年の3,373人から2060年には1,400人に、約42%まで減少します。

表 4-1 総人口及び年齢区分別人口推計（社人研推計）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(万人)	25,658	25,193	24,558	23,703	22,653	21,432	20,079	18,714	17,423	16,191	14,996
年少人口比率	13.1%	12.7%	11.7%	10.8%	10.3%	10.0%	10.0%	9.9%	9.8%	9.6%	9.3%
生産年齢人口比率	66.2%	59.8%	56.2%	54.7%	54.1%	54.0%	52.0%	51.0%	49.7%	49.6%	50.1%
65歳以上人口比率	20.6%	27.5%	32.1%	34.5%	35.6%	36.0%	38.0%	39.1%	40.5%	40.8%	40.5%
75歳以上人口比率	9.0%	10.9%	14.1%	19.6%	23.1%	24.3%	24.1%	23.6%	25.4%	26.6%	27.9%

図 4-2 年齢区分別比率の推計（社人研推計）

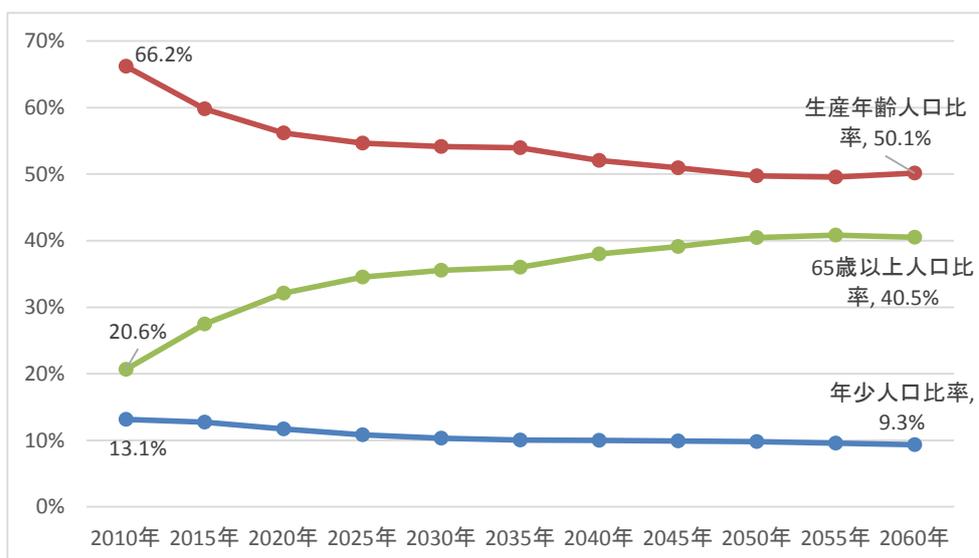
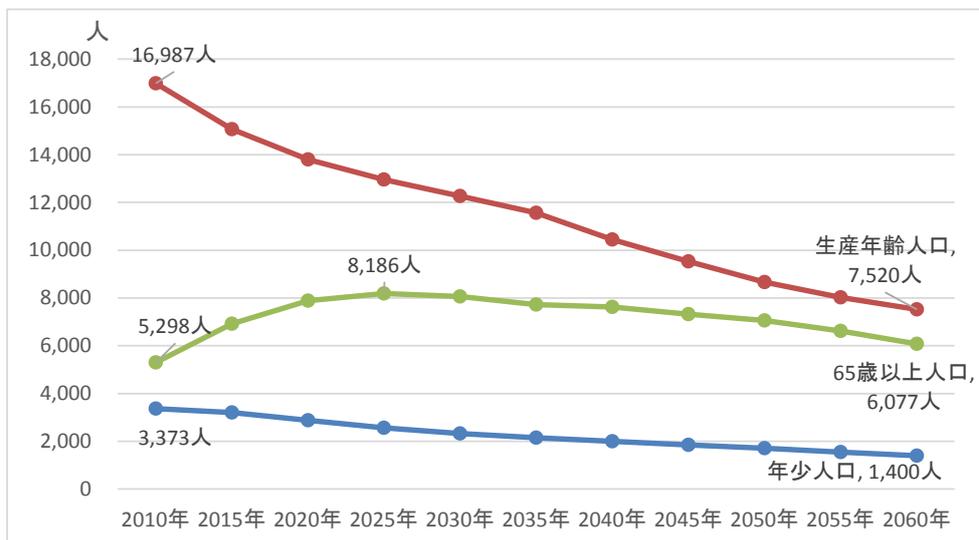


図 4-3 年齢区分別人口の推計（社人研推計）



### (3) 人口の減少が地域の将来に与える影響の考察

人口減少は、下記のように町民生活、子育て、医療・福祉、経済・産業など幅広い分野に大きな影響を及ぼし、地域の活力が低下していくことが懸念されます。このため、人口減少に歯止めをかけることが重要になります。

#### ① 生活（住）環境に与える影響

##### 1) 町民生活への影響

世帯規模の縮小や高齢単身・高齢夫婦世帯など的高齢者のみの世帯が増加すると考えられ、車の運転ができない高齢者の増加が想定されます。

労働人口の減少にともない、消費購買力も縮小し、生活関連サービス施設の需要減少を招き、それがさらなる消費購買力の低下を招き、商業施設の衰退と買い物難民の増加が想定されます。

生活関連サービス施設や商業施設の撤退等により、サービス産業の従業者が働く場が減少する恐れもあります。

##### 2) 社会インフラへの影響

労働力人口の減少にともない税収は減少し、税収に占める社会保障費や公共施設・インフラの維持管理費は増加し、財政の硬直化が進展する恐れがあります。そのため、公共施設の適正量や更新費用の平準化などが強く求められるようになると考えられます。

##### 3) 住環境への影響

住宅地においては、空き地や空き家が増加し、防犯対策やコミュニティの維持といった問題も発生してくると考えられます。

北部の住宅地では、世帯分離により新たな住宅を確保しようとしても、近隣に適切な住宅用地がないため、町外への転出が増えることも考えられます。

人口減少による住民活動の担い手の高齢化などにより、その活動の維持が困難になることも考えられます。

#### ② 子育て・教育環境への影響

年少人口が減少すると見込まれているため、児童数・生徒数が減少し、保育園、幼稚園、小中学校などの教育施設が過大になる恐れがあります。

そのため、学校区等の再編や学校施設の統廃合が進み、親の都会（便利で魅力あるまち）への転出意識を加速させることも懸念されます。

核家族化、共働き世帯が増加することで、学校を核として地域で子どもを育てていくといった考え方がより強く求められるようになります。

#### ③ 医療・福祉

高齢者数の増加に比例し、社会保障費（医療費等）が増加し財政運営の舵取りが困難になる恐れがあります。また、高齢者数の増加は、認知症高齢者をはじめ、介護を必要とする高齢者も増加することが懸念され、老老介護の増加など家族だけで介護ができない状況になる恐れがあります。更に、労働力不足により、地域福祉・地域医療の担い手も十分に確保できなくなる恐れがあります。

家族の介護の負担が増えることにより、若年世帯の子どもを産み育てるための余力が少なくなり、少子化を更に加速させることも懸念されます。

高齢化が更に進展し続けることで、救急搬送件数が増加し、救急医療体制の更なる強化が求められます。

#### ④ 経済・産業

##### 1) 地域産業への影響

農業は、後継者不足により耕作放棄地や廃業が増加していく恐れがあります。

製造業等については、内需の減少により国内市場が縮小し、産業構造の大きな転換が進み、既存町内企業の新展開（製品イノベーション・海外で稼いで国内事業へ環流する）がより強く求められるようになります。単一自治体で行う産業振興策から、既存企業の維持発展のため、広域連携振興策へ転換が求められます。

サービス産業については、高齢者層が増加することにより、高齢者をターゲットにした観光産業、医療・介護福祉サービス産業などの需要が高まると考えられます。その一方で、若者向けの店舗やサービスが少なくなり、それが更なる少子化を招くといった悪循環に陥りかねません。

##### 2) 雇用への影響

人口減少による需要減に伴い全国規模での大手製造工場等の再編が進むと考えられます。町内にある工場も再編の対象になる可能性があり、雇用や地域経済に大きな影響を与え、人口減少の加速化を招く恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少することにより、企業の存続に必要な人材を町内で確保することが困難となり、人材不足を要因に廃業なども発生する懸念があります。

#### ⑤ 防災・防犯

高齢者が増加することにより、『自助』力の低下が懸念され、更に、地域コミュニティの希薄化により、地域防災力の低下、消防団の機能低下などを招き、『共助』力も低下する恐れがあります。それらを補うための『公助』も税収減等により補完しきれず、総合的な防災力の低下を招く恐れがあります。

## 5. 将来人口の展望

### (1) 現状と課題の整理

本町では、既に人口減少局面に入っており、今後、人口減少、少子高齢化がますます進みます。

人口減少期は、大きく下記の3段階に分かれて進行していくといわれています。本町は、現在は第1段階ですが、2025年以降には第2段階にはいっていくと推計されています。

(P3 図1-2)

第1段階：若年人口は減少、老年人口は増加する時期

第2段階：老年人口が維持から微減する時期

第3段階：老年人口も減少する時期

人口減少に歯止めをかけるためには、子どもを産み、育てる「合計特殊出生率」の向上を図ることと、社会増減を転入超過とすることがポイントになります。

### ○合計特殊出生率について

#### 【合計特殊出生率低下の一要因はファミリー層の転入】

合計特殊出生率は、三重県29市町のうちの2番目に低い水準ですが、子どもをつれたファミリー層の転入により、母親の人数が出生率の算定にカウントされても、子どもがカウントされないことが一要因と考えられます。

#### 【子育ての経済的・心理的負担感の改善、子育てしやすい環境整備】

町民アンケート調査などによると、結婚して子どもを持ちたいと思いつつも、経済的・心理的な負担感や子育てしづらい仕組み・環境などのため、子どもを産まない(産めない)、あるいは希望する子どもの数をもつまでに至らないといった状況があるため、これらの障壁を改善することが必要です。

### ○社会増減について

#### 【Uターンや近居しやすい環境整備】

現在、町の社会移動については転出超過の状況となっており、年齢別にみると進学、就職期の20～30歳代での転出が目立ちます。また、笹尾・城山地区では、世帯分離に際して、近所に適当な住宅地がないため、桑名市などに転出している状況もあります。

若者の地元意識を育み、一旦転出しても町内に戻ってくるような施策の実施に加えて、町内での転居(近居)をしやすい環境整備が必要です。

#### 【ファミリー層の転入促進の推進】

本町の子ども数は、ファミリー層の転入によって出生数を1～4割程度上回っています。このような状況を維持、発展させることは、人口減少に歯止めをかける方策として効果的です。

町内に戸建て住宅を建てることを求めて転入する家族が多いですが、まだ住宅地開発が可能な土地があることから、良好な住宅開発等を推進し、周辺からの転入を促進することが必要と考えられます。

## (2) 将来人口推計

国の長期ビジョン、三重県人口ビジョンとの整合性に配慮しつつ、東員町の将来像を見通して将来推計人口のシミュレーションを行います。

### ① 将来人口推計の設定ケース

下記のケースを検討します。

#### <人口推計シミュレーションの考え方>

区分	出生率の考え方	移動率の考え方
①社人研推計	2015年 1.36、2020年 1.33 2025年以降 1.31 ※各年の本町の子ども女性比、0～4歳性比をもとに設定	◆ 1時点（2005～2010） ※全国推計との整合性を図り、移動率を逡減
②基本推計 (三重県の北中部地域の考え方をベース)	三重県が2025年に1.8、2040年に2.1まで増加し、その後一定で推計 これを基準に、東員町の社人研推計における合計特殊出生率にその変化率を乗じて設定	《パターン1》 2025年に転入・転出が均衡、その後安定
③独自推計-1 (出生率 1.8 最大)	2035年までは基本推計と同じ。 2040年に1.8、その後一定	《パターン1》と同じ
④独自推計-2 開発 (③+開発)	同上	③に開発分を上乗せ

#### <開発人口の設定>

開発区域	開発面積	開発時期 (入居終了時期)	居住人口
東員駅周辺	約 7ha	平成 37 (2025) 年	420 人
インター周辺	約 1ha	平成 32 (2020) 年	80 人

※東員駅周辺の居住人口の根拠（国土交通省 都市計画運用指針による。）

1ha 当たり 60 人×7ha=420 人

※インター周辺の居住人口の根拠（三重県の市街化調整区域における地区計画の県同意に関する指針内の既存集落活性化型地区計画から人数を算出） 80 人

## ② 将来人口推計のシミュレーション（東員町全体）

### 【総人口及び高齢化率】

合計特殊出生率が 2.1 まで上昇すると仮定した基本推計及び 1.8 までとした独自推計では、社人研推計と比較して人口が増えることが見込まれます。

本町の現況人口は約 25,000 人ですが、基本推計・独自推計では、25 年後の平成 52 (2040) 年には、21,000～22,000 人、平成 72 (2060) 年には、17,000～19,000 人と推計されます。

高齢化率は、平成 22 (2010) 年には 20.6% ですが、社人研推計では平成 72 (2060) 年に約 40% まで増加します。基本推計、独自推計では平成 62 (2050) 年に約 36～37% のピークとなり、平成 72 (2060) 年には約 33～35% まで改善します。

#### ■合計特殊出生率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計		1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31
②基本推計		1.35	1.45	1.55	1.64	1.73	2.13	2.12	2.12	2.12	2.11
③独自推計-1		1.35	1.45	1.55	1.64	1.73	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
④独自推計-2開発		1.35	1.45	1.55	1.64	1.73	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

#### ■自然増減

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計		-284人	-538人	-765人	-954人	-1,139人	-1,303人	-1,325人	-1,255人	-1,197人	-1,162人
②基本推計		-303人	-470人	-612人	-735人	-866人	-814人	-832人	-768人	-708人	-662人
③独自推計-1		-303人	-470人	-612人	-735人	-866人	-973人	-983人	-909人	-860人	-828人
④独自推計-2開発		-303人	-467人	-586人	-704人	-811人	-940人	-948人	-871人	-821人	-790人

#### ■社会増減

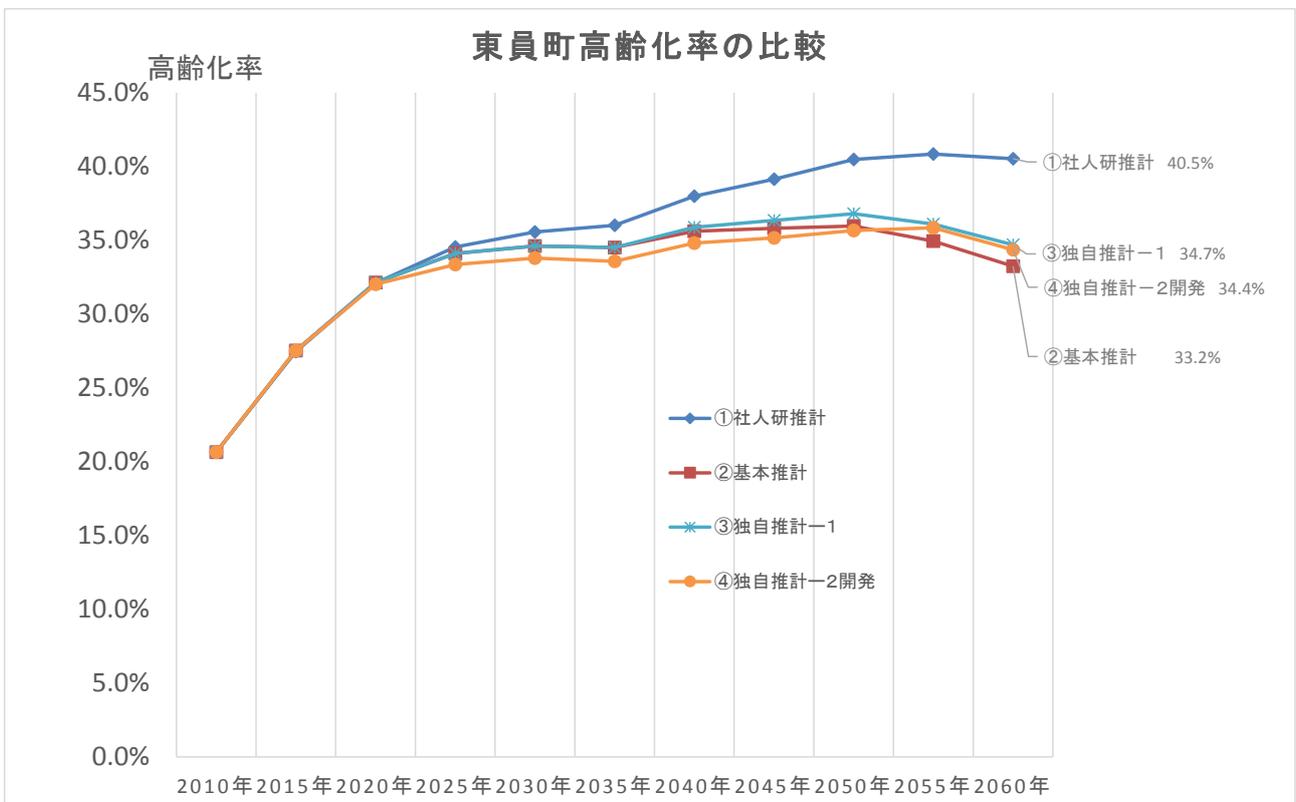
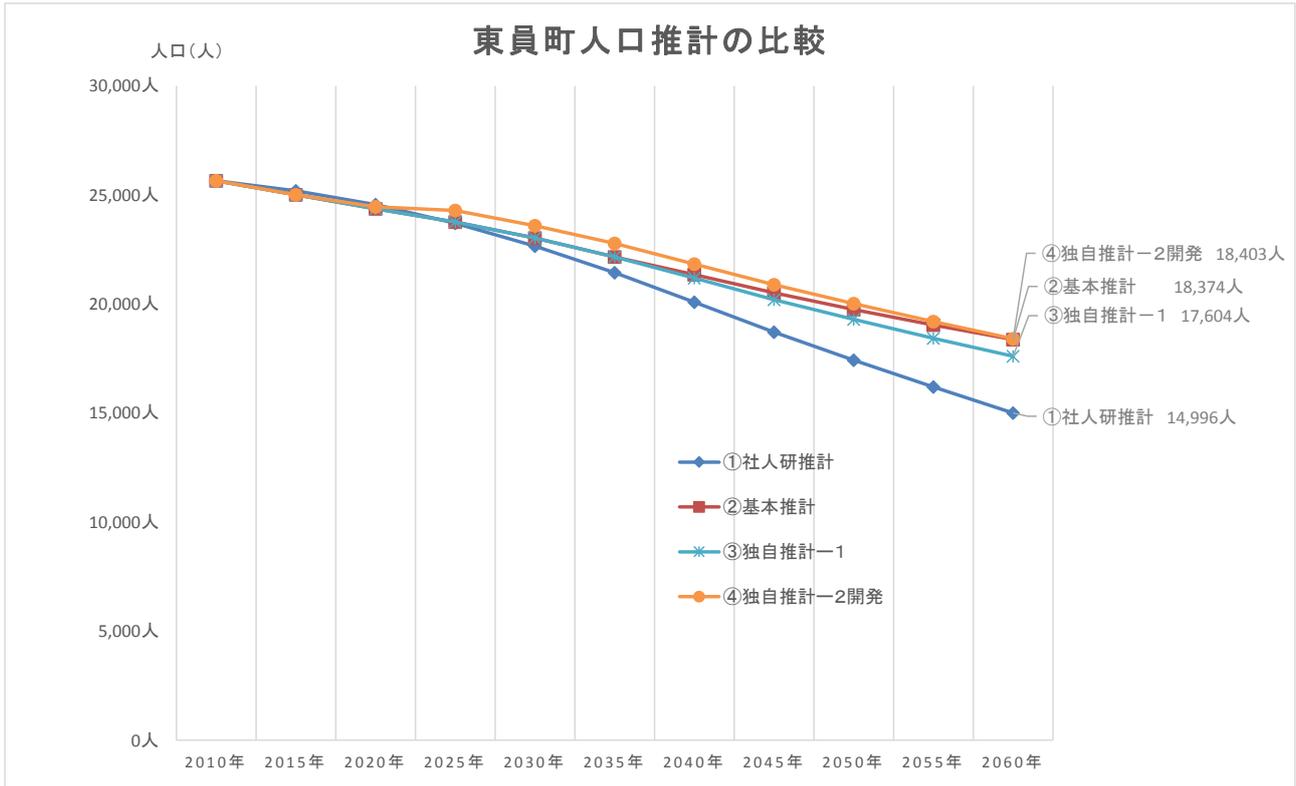
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計		-182人	-96人	-91人	-96人	-81人	-50人	-40人	-36人	-35人	-33人
②基本推計		-347人	-168人	0人							
③独自推計-1		-347人	-168人	0人							
④独自推計-2開発		-347人	-88人	420人	0人						

#### ■人口推計結果

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計	25,658人	25,193人	24,558人	23,703人	22,653人	21,432人	20,079人	18,714人	17,423人	16,191人	14,996人
②基本推計	25,658人	25,009人	24,370人	23,758人	23,023人	22,158人	21,343人	20,511人	19,744人	19,036人	18,374人
③独自推計-1	25,658人	25,009人	24,370人	23,758人	23,023人	22,158人	21,185人	20,202人	19,293人	18,432人	17,604人
④独自推計-2開発	25,658人	25,009人	24,454人	24,288人	23,584人	22,773人	21,833人	20,885人	20,014人	19,193人	18,403人

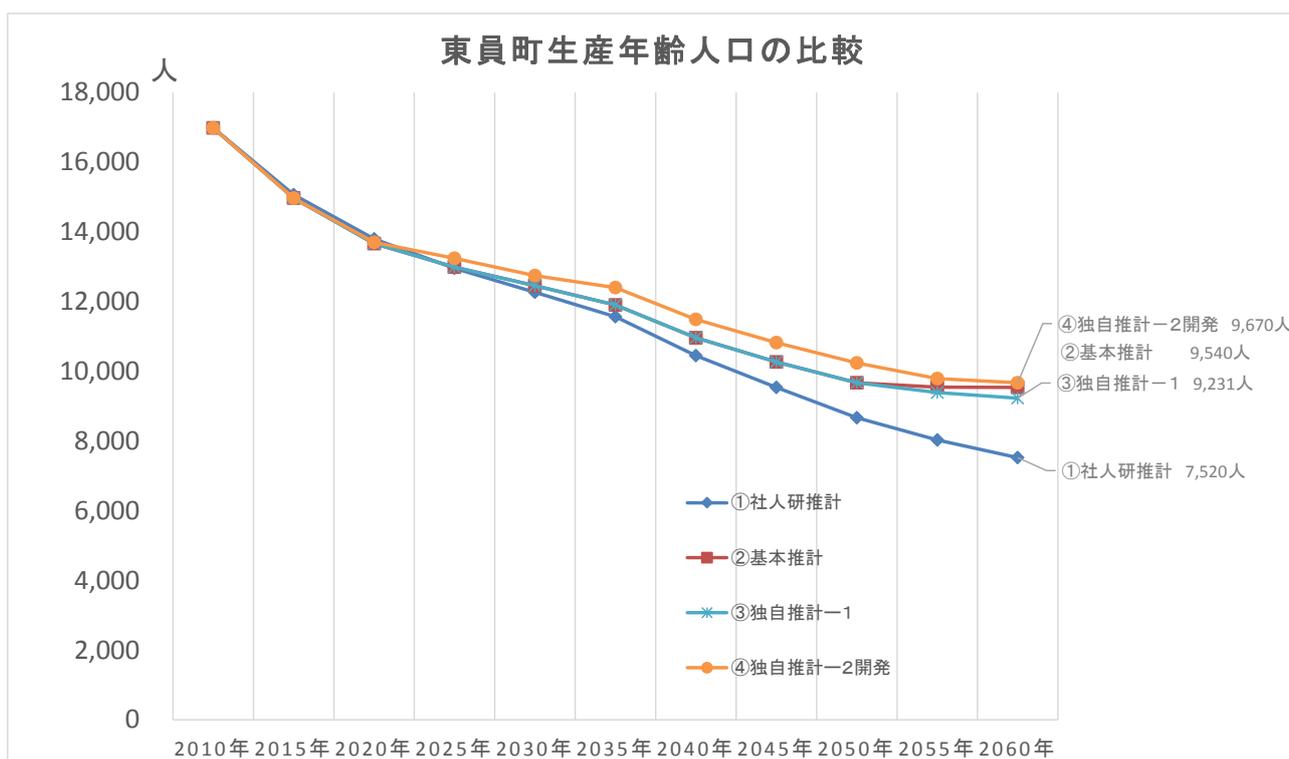
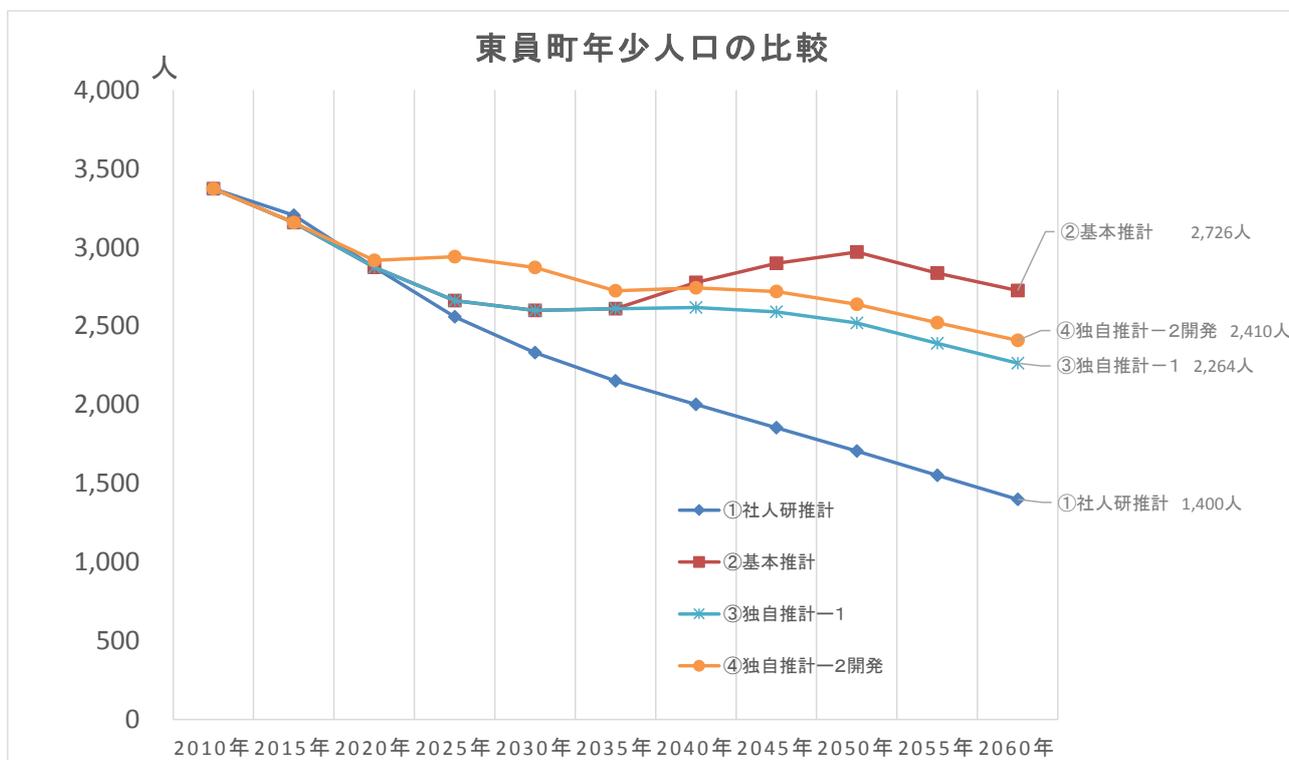
#### ■高齢化率

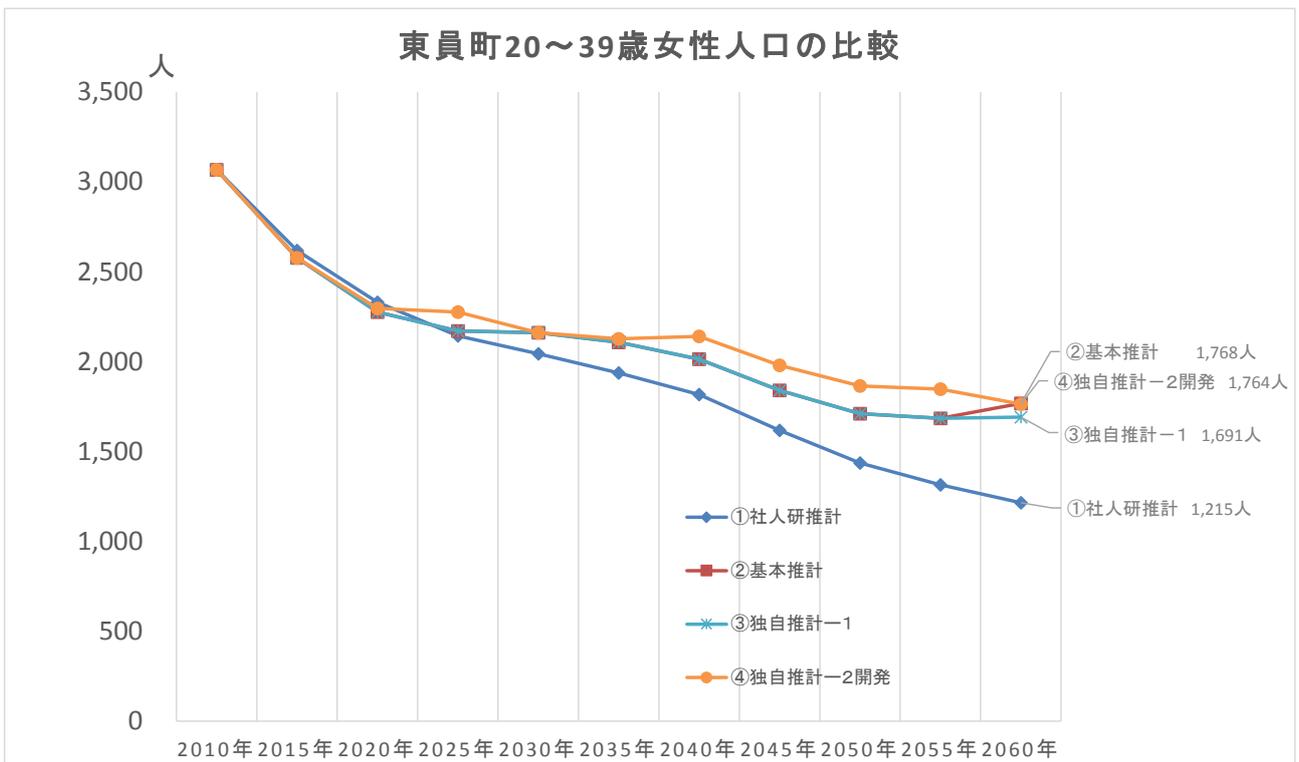
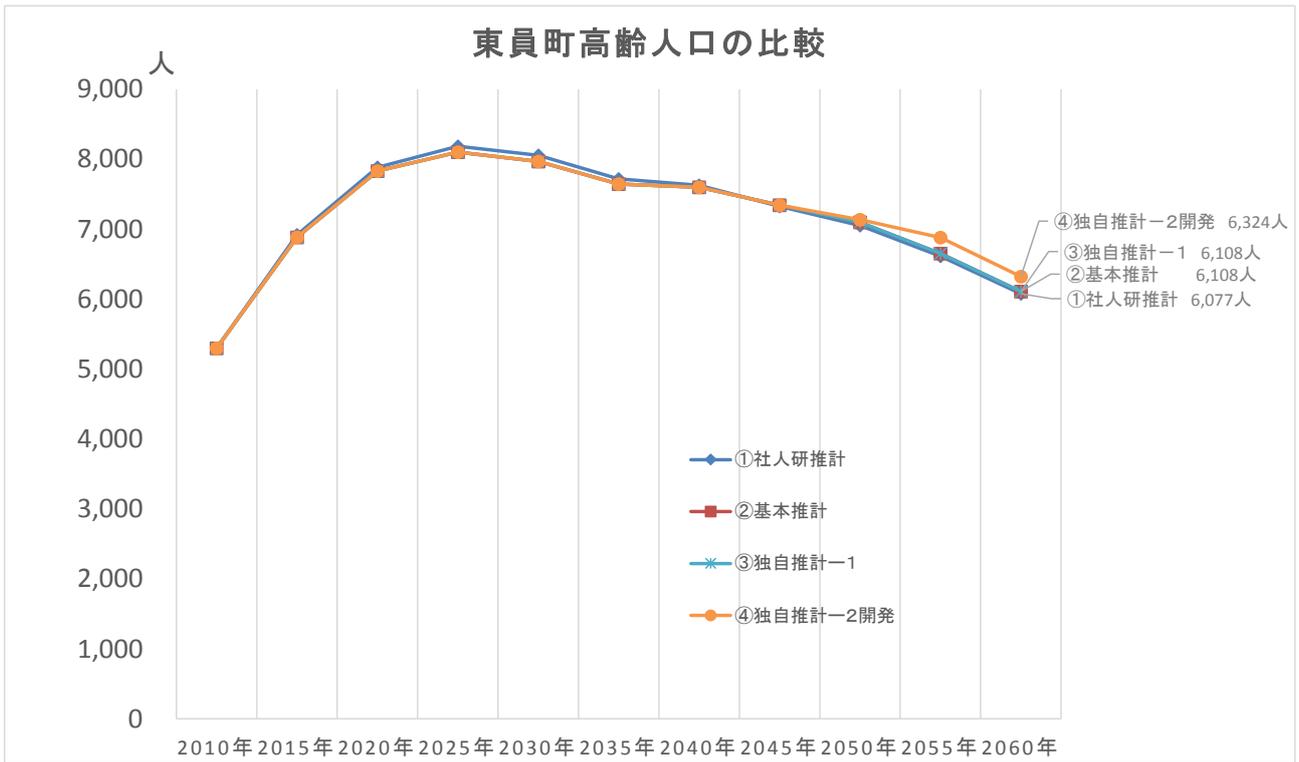
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①社人研推計	20.6%	27.5%	32.1%	34.5%	35.6%	36.0%	38.0%	39.1%	40.5%	40.8%	40.5%
②基本推計	20.6%	27.5%	32.1%	34.1%	34.6%	34.5%	35.6%	35.8%	36.0%	34.9%	33.2%
③独自推計-1	20.6%	27.5%	32.1%	34.1%	34.6%	34.5%	35.9%	36.4%	36.8%	36.1%	34.7%
④独自推計-2開発	20.6%	27.5%	32.0%	33.4%	33.8%	33.6%	34.8%	35.2%	35.7%	35.8%	34.4%



### 【年齢別人口】

- 合計特殊出生率の向上によって年少人口は増加し、平成 62 (2050) 年にピークを向えると見込まれます。ただし、開発を想定した「独自推計—2 開発」では、開発を仮定した平成 37 (2025) 年がピークとなります。
- 合計特殊出生率の効果が人口増につながるには時間がかかるため、長期的な人口増となる出生率の向上と、短期的な効果となる社会増の両面からの対策を進める必要があります。





### (3) 将来目標人口

独自推計の結果を踏まえ、次のように将来目標人口を設定します。

#### ① 合計特殊出生率

現行の合計特殊出生率 1.28 を 25 年後の平成 52 (2040) 年には 1.8<sup>\*</sup>まで改善させ、その後安定化させます。

#### ② 社会増減

平成 26 年度は 77 人の転出超過ですが、10 年後の平成 37 (2025) 年に移動率ゼロとし転入と転出を均衡させ、その後安定化させます。

加えて、農地法、都市計画法の厳しい制限があるものの、東員インター周辺、東員駅周辺で住宅地開発が実現した場合には、あわせて 500 人程度の人口増を目指します。

#### ③ 将来人口展望

**25 年後の平成 52 (2040) 年には、21,000~22,000 人**

**平成 72 (2060) 年には、17,000~19,000 人**

※東員町の希望出生率 (町民アンケート調査結果より、町民の希望が叶うとした場合に想定される出生率) を、下記のように一定の仮定に基づいて計算すれば、概ね 1.8 になります。

○東員町の希望出生率

$$\begin{aligned} &= (\text{子どもがいる人の割合} \times \text{希望する子どもの数} \\ &\quad + \text{子どもがいない人の割合} \times \text{子どもがほしい人の割合} \times \text{希望する子どもの数}) \\ &\quad \times \text{離死別等の影響} \end{aligned}$$

$$= (0.634 \times 2.4 + 0.35 \times 0.581 \times 2.1) \times 0.938$$

$$= 1.82782$$

$$= 1.8 \text{ 程度}$$

・ 数値は、町民アンケート調査結果をもとに設定

・ 離死別等の影響は、社人研の人口推計に用いられた 0.938 を設定

# 参考資料

## (1) ミニ開発の状況

### ①ミニ開発の実績

次の表のとおり、平成22年度～26年度に158区画（市街化区域41区画、市街化調整区域117区画）のミニ開発が行われています。

#### ● 平成22年度～26年度（市街化区域）

開発区域 (名称)	開発面積 (㎡)	年 度 (開発時期)	住宅区画数	居住人口 (想定、人)
①六把野新田 (宅地分譲)	1481.71	平成22年度 (22.8完成)	6区画	16.50
②六把野新田 (宅地分譲)	1664.23	平成22年度 (23.6完成)	5区画	13.75
③鳥 取 (宅地分譲)	911.13	平成25年度 (26.12完成)	3区画	8.25
④山 田 (宅地分譲)	2750.85	平成25年度 (26.7完成)	11区画	30.25
⑤六把野新田 (宅地分譲)	1165.04	平成26年度 (26.10完成)	5区画	13.75
⑥六把野新田 (宅地分譲)	1354.02	平成26年度 (27.4完成)	6区画	16.50
⑦鳥 取 (宅地分譲)	1278.37	平成26年度 未完成	5区画	13.75
計	10,605.35		41区画	112.75

#### ● 平成22年度～26年度（市街化調整区域）

(都市計画法第34条第11号に基づく指定区域での開発)

開発区域 (名称)	開発面積 (㎡)	年 度 (開発時期)	住宅区画数	居住人口 (想定、人)
⑧六把野新田 (宅地分譲)	4221.00	平成22年度 (23.2完成)	15区画	41.25
⑨北大社 (宅地分譲)	9436.18	平成23年度 (24.1完成)	33区画	90.75
⑩穴 太 (宅地分譲)	4174.52	平成24年度 (25.6完成)	16区画	44.00
⑪大 木 (宅地分譲)	1110.71	平成25年度 (26.4完成)	5区画	13.75

⑫八幡新田 (宅地分譲)	2828.05	平成 25 年度 (26.2 完成)	12 区画	33.00
⑬鳥 取 (宅地分譲)	773.30	平成 26 年度 (27.2 完成)	3 区画	8.25
⑭鳥 取 (宅地分譲)	3772.16	平成 26 年度 (27.5 完成)	14 区画	38.50
⑮山 田 (宅地分譲)	3057.57	平成 26 年度 未完成	11 区画	30.25
⑯瀬古泉 (宅地分譲)	1983.08	平成 26 年度 未完成	8 区画	22.00
計	31,356.57		117 区画	321.75

※ミニ開発の居住人口の割り出し

平成 22 年度から平成 26 年度までのミニ開発（面積 1 ha 未満）の居住人口については、事例参考として、平成 22 年の国勢調査による桑名都市計画区域内の人口と世帯数から割り出した数値である一世帯約 2.75 人を適用しています。

(市街化区域内)	112.75 人
<u>(市街化調整区域)</u>	<u>321.75 人</u>
計	434.50 人

### ③ 今後開発が可能と考えられる市街化区域での住宅地開発

市街化区域における住宅開発が可能な区域（面積）については、税務課課税用土地台帳により農地及び雑種地の面積（工業専用地域を除く。）を算出しました。

居住人口については、国土交通省都市計画運用指針により面積 1 ha 当たり 60 人を適用しました。

その結果、約 22.2ha 人口にすれば約 1,332 人分の開発の可能性があります。

市街化面積

・畑	117760.42 m <sup>2</sup>
・田	97479.72 m <sup>2</sup>
・雑種地	6524.96 m <sup>2</sup>

合計 221765.10 m<sup>2</sup>

約 22.2ha × 60 人/ha = 1,332 人

そのほかに、市街化調整区域において都市計画法第 34 条第 11 号に基づく指定区域が 1,442,834 m<sup>2</sup>ある（ただし、既存集落を含む。）ため、これらも住宅開発の可能性があります。

## (2) 将来人口推計方法

町の将来人口を推計するため、国の『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』（平成 26 年 10 月 20 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）において示された推計方法を用いました。

推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」等の国から提供されたデータとワークシートを活用して「コーホート要因法」により行なっています。推計のための必要となる各種基礎数値は下記のとおりです。

### ① 基礎人口

国勢調査の平成 22（2010）年 10 月 1 日現在の男女別年齢階層（5 歳階級）別人口です。

### ② 仮定値の設定

国勢調査の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の動向を基礎として、次の仮定値を設定しています。

- ・将来の生残率（ある年齢の人口が、5 年後まで死亡しない確率）
- ・将来の純移動率
- ・将来の子ども女性比（0～4 歳人口と 15～49 歳女性人口比であり、出生率の代替指標として設定）
- ・将来の 0～4 歳性比（0～4 歳人口が推計された後で、男女別に振り分ける。）

### ③ 推計方法

- 基準時点から 5 年後の 5 歳以上の人口の算出  
基準人口に 5 年間の生残率の仮定値を乗じ、それに純移動率を乗じた人口との和をとることによって、基準時点から 5 年後の 5 歳以上人口を算出します。
- 0～4 歳人口の算出  
推計された 15～49 歳女性人口に 5 年後の子ども女性比の仮定値及び 0～4 歳性比の仮定値を乗じることによって男女別 0～4 歳人口を算出します。
- 繰り返し  
推計目標年次まで同じ計算を繰り返します。

### (3) 校区別将来人口推計のシミュレーション

校区別の将来人口を独自推計-1 をベースに下記の条件でシミュレーションしました。  
(推計条件)

平成 17 年 3 月、平成 22 年 3 月及び平成 27 年 3 月の校区別の男女別 5 歳階級別人口をもとに、生残率は社人研推計と同じとして、それぞれの校区別に性別年齢階層別の移動率を 5 年間ごとに計算し、平均しました。

各校区別に人口推計を行なった結果に対して、校区別の合計が独自推計-1 の推計人口に合致するように調整しました。

推計の結果、神田校区、稲部校区では人口が増加し、年少・生産年齢・高齢人口ともに増加傾向になると見込まれます。

三和校区、笹尾西校区、笹尾東校区、城山校区では人口が減少し、年齢別には生産年齢人口の減少が著しく、高齢人口は平成 32 (2020) 年から平成 42 (2030) 年をピークに減少に転じると見込まれます。

